

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第1期(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社スペースバリューホールディングス
【英訳名】	SPACE VALUE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 森岡 直樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目4番12号(東京本社)
【電話番号】	(03)5439-6070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部部長 島田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社スペースバリューホールディングス東京本社 (東京都港区芝三丁目4番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	2019年3月
売上高 (百万円)	85,666
経常利益 (百万円)	4,366
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	261
包括利益 (百万円)	1,579
純資産額 (百万円)	27,177
総資産額 (百万円)	89,904
1株当たり純資産額 (円)	739.27
1株当たり当期純利益 (円)	7.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.38
自己資本比率 (%)	28.87
自己資本利益率 (%)	0.95
株価収益率 (倍)	68.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,605
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,624
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,528
従業員数 (人)	1,283

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2018年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

3. 第1期連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日成ビルド工業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	2019年 3 月
営業収益 (百万円)	780
経常損失 () (百万円)	519
当期純損失 () (百万円)	777
資本金 (百万円)	7,000
発行済株式総数 (千株)	35,556
純資産額 (百万円)	18,709
総資産額 (百万円)	48,551
1株当たり純資産額 (円)	526.20
1株当たり配当額 (円)	26.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)
1株当たり当期純損失 (円)	22.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	38.31
自己資本利益率 (%)	-
株価収益率 (倍)	-
配当性向 (%)	-
従業員数 (人)	9
株主総利回り (%)	-
(比較指標: -) (%)	(-)
最高株価 (円)	1,217
最低株価 (円)	476

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は2018年10月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載及び当事業年度の株主総利回りについては記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

- 2018年10月 日成ビルド工業(株)が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場(日成ビルド工業(株)株式は2018年9月に上場廃止)。
 (株)スペースパリュールホテルディベロップメントを設立する。
- 2019年5月 会社分割を実施し、当社の完全子会社である日成ビルド工業(株)から関係会社株式等管理事業を承継。

また、2018年10月1日に単独株式移転により当社の完全子会社となった日成ビルド工業(株)の沿革は、以下のとおりであります。

(参考：2018年10月までの日成ビルド工業(株)(株式移転完全子会社)の沿革)

- 1961年7月 現本社所在地の金沢市金石において前取締役会長 故 森岡 弘が組立式ガレージの製造、販売を目的に日成ビルド工業株式会社を設立。
- 1968年8月 埼玉県川島町に東京工場(現 東京生産センター)を新設。
 9月 ハウス事業本部を設置。
- 1970年4月 名古屋中小企業投資育成株式会社の株式投資を受ける。
- 1971年4月 福岡県古賀町に福岡工場(現 福岡生産センター)を新設。
 (1986年10月に福岡県玄海町(現 宗像市)へ移設。)
- 1973年10月 岩手県前沢町(現 奥州市)に東北工場(現 東北生産センター)を新設。
- 1974年8月 住宅事業本部を設置。(1991年10月特建事業本部に名称変更。)
 9月 株式の額面金額変更のため、日成ビルド工業株式会社と合併。
- 1976年9月 「森岡産業株式会社」を吸収合併。
- 1978年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 1979年7月 北海道江別市に江別工場(現 江別生産センター)を新設。
 8月 「日成ハウジング株式会社」の株式の過半数取得し、子会社とする。
 (1990年9月「日成エンジニアリング株式会社」に商号変更。)
- 1980年11月 建材事業本部を設置。
- 1981年12月 石川県内灘町に内灘工場を新設。
- 1988年3月 立駐事業本部設置。
- 1989年9月 愛媛県丹原町(現 西条市)に四国工場(現 四国生産センター)を新設。
- 1991年2月 大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
- 1993年9月 建築リース事業本部設置。
 音響機器リース事業本部設置。(1997年3月ライフシステム事業本部に名称変更。)
- 1994年4月 子会社「日成リース株式会社」を吸収合併。
- 1995年11月 特建事業本部を建材事業本部に統合。
 電子機器開販事業本部設置。
- 1996年10月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 1999年1月 営業総括本部(現 営業本部)を設置し、ハウス、建築リース、ライフシステム、立駐、建材、電子機器開販の各事業本部を事業部に変更し統括。
- 2000年5月 ハウス、建築リース、ライフシステム、立駐、建材、電子機器開販の各事業部を、プレハブ建築の販売及びリースを軸とするハウス事業本部(現 営業本部)と立体駐車場関連の事業を軸とするパーキング・システム事業本部(現 営業本部)に統合。
- 2007年4月 大阪証券取引所市場第一部を上場廃止とし、東京証券取引所市場第一部の単独上場とする。
- 2008年4月 大型スパンタイプ製品の拡大を図るためVスパン事業管理部(現 営業本部)を、首都圏営業の強化のため首都圏事業部を設置。
- 2009年3月 子会社「日成エンジニアリング株式会社」を吸収合併し、メンテナンス本部を設置。
- 2010年10月 首都圏営業の強化のため、東京支店を東京支社に改組。

2012年3月	生産・物流の合理化・効率化の推進により、石川県内灘町の生産拠点及び広島県安芸高田市の物流拠点を売却。
2012年9月	「株式会社小澤建設（現 株式会社N B建設北関東）」の全株式を取得し、子会社とする。
2013年1月	東南アジア市場への本格的な進出拠点として、シンガポールに子会社「NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.」を設立する。
2013年2月	「相鉄建設株式会社（現 株式会社N B建設）」の全株式を取得し、子会社とする。
2013年3月	「東和工建株式会社（現 株式会社N Bパーキング）」の全株式を取得し、子会社とする。
2013年7月	システム建築事業及び立体駐車場事業を展開するため、タイに子会社「SPACE VALUE (THAILAND) CO.,LTD.」を設立。
2013年9月	建築物及び設備の清掃、保守及び管理等の事業を行う子会社「株式会社N Bファシリティーズ」を設立。
2013年12月	不動産の開発、売買及び賃貸等の事業を行う子会社「株式会社N Bインベストメント」を設立。
2014年6月	当社グループにおけるコンピュータシステム及びソフトウェアの企画、設計、開発、運用、賃貸借及び保守等を行う子会社「株式会社N Bネットワークス」を設立。
2015年3月	立体駐車場事業を展開するため、ベトナムに関係会社「PCC-1 NISSEI TIC AUTO PARKING JOINT STOCK COMPANY」を設立。
2015年4月	建築物及び関連施設の総合管理、メンテナンス事業を行う子会社「株式会社ジー・エフ・エム（現 株式会社N Bマネジメント）」を設立。
2015年6月	旧株式会社ジー・エフ・エムが営む建築物及び関連施設の総合管理、メンテナンス事業を子会社「株式会社ジー・エフ・エム（現 株式会社N Bマネジメント）」が事業継承する。
2015年11月	不動産の開発、取得、処分、賃貸及び管理等を行う子会社「合同会社スペースバリューA号」を設立。
2015年12月	マレーシアにおいて駐車場運営・管理事業を展開する「EXCELLENCE PARKING SOLUTION SDN.BHD.」の株式を取得し、関係会社とする。
2016年4月	「コマツハウス株式会社（現 株式会社システムハウスアールアンドシー）」の株式を取得し、子会社とする。
2017年1月	株式会社N Bマネジメントを存続会社、株式会社N Bファシリティーズを消滅会社として吸収合併。
2017年8月	シンガポールにおいて駐車場運営・管理事業を展開する「P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD」の株式を取得し、子会社とする。
2017年10月	不動産投資法人の投資口の取得及び保有等を行う子会社「N B N S投資事業有限責任組合」を設立。
2018年6月	駐車場運営・管理事業を展開するため、タイに子会社「NISSEI ABSA CO.,LTD」を設立。
2018年7月	「アーバン・スタッフ株式会社」の株式を取得し、子会社とする。

3【事業の内容】

当社は持株会社として、子会社等の経営管理及びそれに附帯または関連する業務を行っております。

また、当社グループは、当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社（2019年3月31日現在）により構成され、システム建築事業、立体駐車場事業、総合建設事業、開発事業及びファシリティマネジメント事業を主たる業務としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

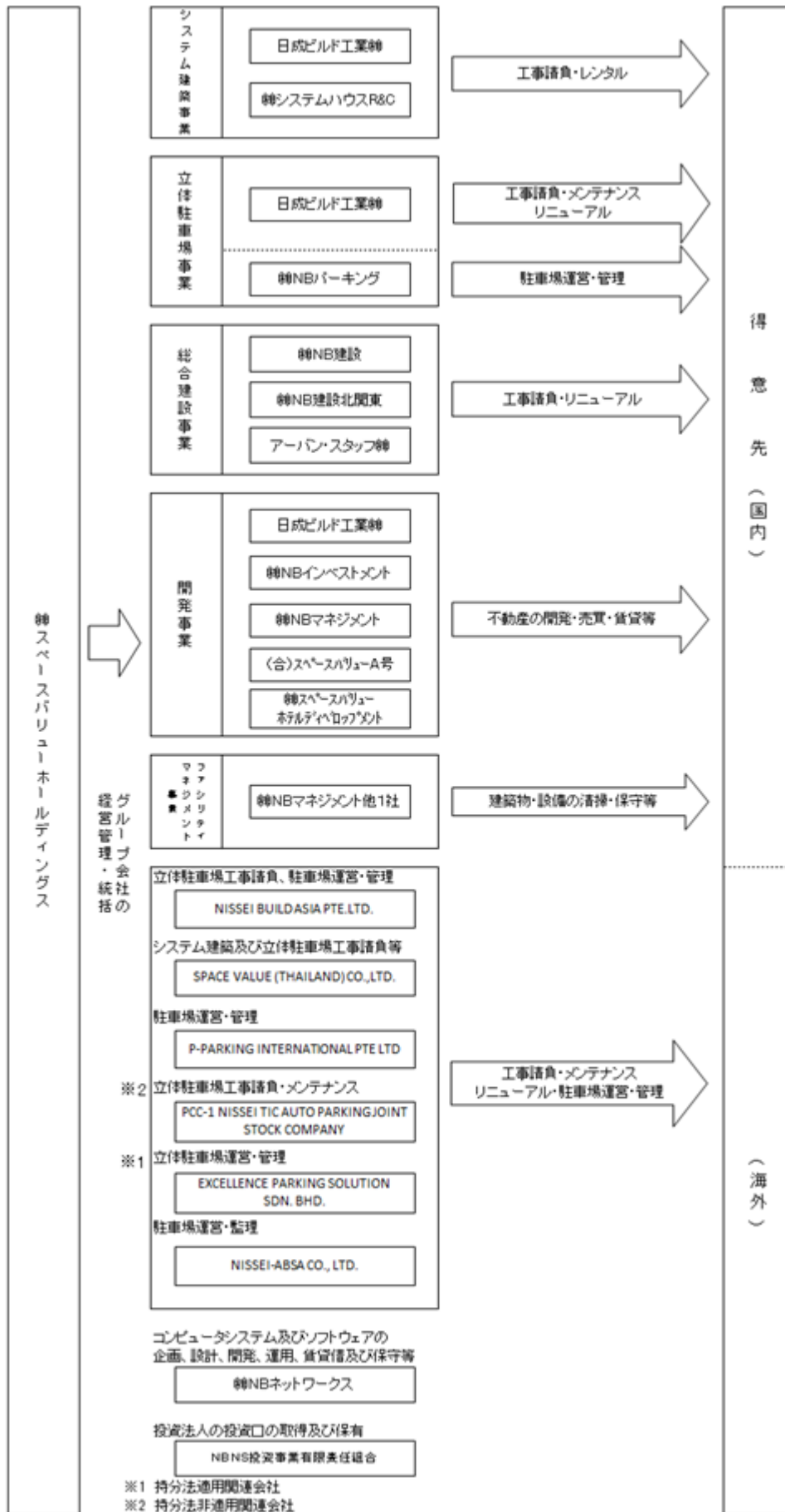
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- システム建築事業 : 日成ビルド工業(株)及び(株)システムハウスアールアンドシーがシステム建築工事の請負及びレンタルを行っております。
- 立体駐車場事業 : 日成ビルド工業(株)が機械式駐車場・自走式駐車場工事の請負、メンテナンス及びリニューアルを行っております。
また、(株)N B パーキングが駐車場運営・管理を行っております。
- 総合建設事業 : (株)N B 建設、(株)N B 建設北関東及びアーバン・スタッフ(株)が建築工事・土木工事の請負及びリニューアルを行っております。
また、(株)N B 建設は鉄道工事の請負及びメンテナンスも行っております。
- 開発事業 : 日成ビルド工業(株)、(株)N B インベストメント、(株)N B マネジメント及び合同会社スペースバリュー A 号が不動産の開発、売買及び賃貸等を行っております。
- ファシリティ
マネジメント事業 : (株)N B マネジメント他1社が建築物及び設備の清掃、保守、管理及びコンサルティングを行っております。

海外においては、NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.及びP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD（シンガポール）は立体駐車場工事の請負及び駐車場運営・管理、SPACE VALUE (THAILAND) CO.,LTD.（タイ）はシステム建築及び立体駐車場工事の請負並びに駐車場運営・管理を行っております。また、PCC-1 NISSEI TIC AUTO PARKING JOINT STOCK COMPANY（ベトナム）は立体駐車場工事の請負及びメンテナンス、EXCELLENCE PARKING SOLUTION SDN.BHD.（マレーシア）及びNISSEI-ABSA CO.,LTD.（タイ）は駐車場運営・管理を行っております。

また、(株)N B ネットワークスは、当社グループにおけるコンピュータシステム及びソフトウェアの企画、設計、開発、運用、賃貸借及び保守並びに経営管理業務等を行っており、N B N S 投資事業有限責任組合は、不動産投資法人の投資口の取得及び保有等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日成ビルド工業株 (注)2、4、8	石川県金沢市	百万円 7,002	システム建築事業 立体駐車場事業 開発事業	100	資金の貸借 役員の兼任 不動産の賃借
㈱システムハウスアール アンドシー (注)2、3、5、8	東京都品川区	1,436	システム建築事業	100 (100)	資金の貸借 役員の兼任
㈱N B 建設 (注)3、6、8	横浜市神奈川区	490	総合建設事業	100 (100)	役員の兼任
㈱N B 建設北関東 (注)3、8	埼玉県加須市	50	同上	100 (100)	資金の貸借 役員の兼任
アーバン・スタッフ(株) (注)3、8	栃木県宇都宮市	30	同上	100 (100)	資金の貸借 役員の兼任
㈱N B パーキング (注)3、8	東京都港区	30	立体駐車場事業	100 (100)	資金の貸借 役員の兼任
㈱N B インベストメント (注)3、8	東京都港区	30	開発事業	100 (100)	資金の貸借 役員の兼任
合同会社スペースバ リューA号(注)3、8	東京都港区	490	同上	100 (100)	資金の貸借 役員の兼任 債務保証
㈱スペースバリューホテ ルディベロップメント (注)3、8	東京都港区	10	同上	80 (80)	資金の貸借 役員の兼任
㈱N B マネジメント (注)3、8、9	東京都港区	285	ファシリティマネ ジメント事業	100 (100)	資金の貸借 役員の兼任
㈱N B ネットワークス (注)3、8、9	東京都港区	30	全社	100 (100)	資金の貸借 役員の兼任 業務委託
N B N S 投資事業有限責 任組合(注)2、3、7	石川県金沢市	2,060	同上	50 (50)	-
NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.(注)2、3	シンガポール共 和国	S G D 63,781,576	立体駐車場事業	100 (100)	役員の兼任
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD (注)3	シンガポール共 和国	S G D 4,000,000	同上	100 (100)	役員の兼任 債務保証
SPACE VALUE(THAILAND) CO.,LTD.(注)3、7	タイ王国	T H B 100,000,000	同上	46 (46)	役員の兼任 債務保証
NISSEI ABSA CO.,LTD (注)3、7	タイ王国	T H B 29,000,000	同上	45 (45)	役員の兼任
その他2社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) EXCELLENCE PARKING SOLUTION SDN.BHD. (注)3	マレーシア	MYR 100,000	同上	49 (49)	役員の兼任

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 日成ビルド工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,066百万円
	(2) 経常利益	1,839百万円
	(3) 当期純損失	724百万円
	(4) 純資産額	21,784百万円
	(5) 総資産額	57,706百万円

5. (株)システムハウスアールアンドシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,704百万円
	(2) 経常利益	1,609百万円
	(3) 当期純利益	1,092百万円
	(4) 純資産額	9,473百万円
	(5) 総資産額	18,652百万円

6. (株)NB建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,592百万円
	(2) 経常利益	834百万円
	(3) 当期純利益	568百万円
	(4) 純資産額	3,507百万円
	(5) 総資産額	9,885百万円

7. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

8. 当社は連結子会社各社にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

9. (株)NBマネジメント及び(株)NBネットワークスは債務超過会社であり、債務超過の額は、2019年3月末時点でそれぞれ547百万円及び524百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システム建築事業及び立体駐車場事業	825
総合建設事業	189
開発事業	5
ファシリティマネジメント事業	32
全社(共通)	232
合計	1,283

(注) 1. システム建築事業及び立体駐車場事業については、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、区分して従業員数を記載しておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9	46.1	0.5	3,706,890

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	9
合計	9

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 平均勤続年数は、当社の設立日である2018年10月1日を起算日としております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社を除く関係会社につきましては、労働組合は結成されておりません。

(株)システムハウスアールアンドシーは、ユニオン・ショップ制度によるシステムハウスR&Cユニオンが組織されており、2019年3月31日現在における組合員数は154名であります。

また、(株)NB建設は、ユニオン・ショップ制度によるNB建設労働組合が組織されており、2019年3月31日現在における組合員数は107名であります。

なお、共に労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、お客様や株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長していくことを会社の経営方針とし、次の経営理念を実践してまいります。

素直に思ったことを、率直に話し合い、正直に行動し信頼関係を築こう。

随所作主の精神で、社員一人ひとりが経営に参加する全員経営の意識を持とう。

社会貢献の出来るサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指そう。

市場の変化に迅速かつ的確に対応し、常に企業価値を高める企業体質を目指そう。

(2) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、建設業界におきましては民間設備投資の継続が期待される一方で、労働者不足や資材価格・労務費の上昇など引き続き厳しい経営環境で推移するものと想定されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、「企業価値の最大化」、「グループシナジー効果の最大化と経営の効率化」、「コーポレート・ガバナンス強化」を目的として2018年10月1日付にて持株会社体制に移行し、その体制のもと、2020年3月期をスタートとする3カ年の中期経営計画に基づき、今後更なる成長戦略を推進してまいります。

当社は、当連結会計年度に判明した不適切な会計処理等の問題に関しましては、第三者委員会による調査の結果、原価付替えその他会計に係る不適切処理、レンタル工事未払金の過大計上、マレーシア国その他の海外案件に対する独断的な意思決定及びそれに伴うビジネスリスク精査の欠如並びにモニタリング不全、横浜市において建設が計画されたホテルに係る不適切な会計処理といった不適切行為並びに上場会社として不適切な内部管理態勢が認められた旨の指摘を受けました。また、これらの不適切行為を生ぜしめるに至った根本原因として、「業績絶対主義を背景に達成困難な業績目標を設定させ、その業績目標を達成するために行われてきた悪しき先例主義を放置し、権限及び情報を偏在させて会社経営をコントロールするとともに、人事権の行使により支配を強固なものとした。これに加え、モニタリング機能を無効化ないし不全にすることによって、一部の役員・執行役員を巻き込んだ支配の構図を形成し、長期にわたる体制維持を可能とした」と、第三者委員会の指摘に端的に示されました。

かかる指摘を踏まえ、当社は、第三者委員会から、再発防止策の策定に際しての指針として、以下の5つの点を提言されております。

業績絶対主義からの脱却

先例主義の見直し

権限と情報の適正化

モニタリングの充実

適切な人員配置及び人事権行使

当社は、第三者委員会の提言内容を真摯に受け止め、指摘されている根本原因を解決し、上記の指針に対応する再発防止策として、以下の～のとおり整理した業務改善措置を実施し、信頼の回復を早期に実現することが必要であると認識しております。

ガバナンス改革

- 取締役を求める要件（資質、スキル及び経験等）と選任プロセスの明確化・合理化及び機関設計の見直し
- 取締役会の適切な運営と実効性評価
- マネジメント層への研修機会の提供

子会社日成ビルド工業株式会社における原価付替え等の防止策

- 業績目標管理制度の見直し
- 実行予算管理規程の見直し
- 売上計上及び原価計算プロセスの見直し
- 外注先に対する管理体制の見直し
- 人事評価基準及び懲戒基準の見直し

投資管理体制の構築

- 投資委員会の設置
- 投資委員会における意思決定プロセスの明確化
- 投資案件に対するリスクアセスメントの厳格化
- 海外子会社の管理体制の見直し

監査役監査及び内部監査機能の強化

- 監査役による監査機能の向上
- 内部監査担当者の選任と人員増強
- 三様監査における連携の強化
- 海外子会社等のグループ内部監査の強化

コンプライアンス体制の再構築・体系的教育

- コンプライアンス基本方針の確立・体制整備
- コンプライアンス教育体系、計画の立案とそのモニタリング
- 内部通報制度の周知徹底
- 反社会的勢力等との断絶

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。また、次に掲げる事項は、すべてのリスク等を網羅したのではなく、これらに限定されるものではありません。

(1) 建設資材価格等の高騰

建設資材価格の高止まりや労働力不足に伴う労務単価の上昇懸念など予断を許さない状況にありますが、当社グループとしては生産効率の向上や既存製品の規格統一化の推進など原価低減に努めております。しかしながら、建設資材価格や労務単価が予想を越え大幅に上昇あるいは急激に上昇し、これを販売価格に転嫁できない場合や自助努力により吸収できない場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争の激化

建設市場においては、受注獲得に向け競合他社との競争が激化している状況にあります。当社グループとしては、システム建築事業、立体駐車場事業及び総合建設事業を軸に、過度な価格競争に陥ることがないように、製品開発スピードの向上や企画提案力の強化等に取り組んでおります。しかしながら、景気見通しの悪化や金利の上昇等に伴う民間設備投資の抑制、公共投資の削減等の政策によっては更なる企業間競争の激化を招き、売上高の減少や利益率の低下など当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法等の法的規制を受けております。法律の改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境及び安全への対策やそれらに配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな負担が発生する可能性があります。

(4) 瑕疵責任

当社グループは、製品の設計、開発、製造及び施工にあたっては、法令等の遵守、安全管理のほか、品質管理など十分配慮しておりますが、製品に予期しない欠陥や施工不良等が生じ、改修や損害賠償等が生じる可能性があります。多額な処理費用の発生や当社グループの信用の低下等が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産価値の下落による影響

今後の経営環境の変化等により、たな卸資産及び固定資産の資産価値が低下した場合には、たな卸資産の簿価切り下げ及び減損処理により、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループの生産拠点及び物流拠点は、市場性、原材料調達先、外注加工先等との関係及び輸送条件並びに経営資源の有効的な活用などの観点に加え、地震、台風等の自然災害又は不測の事故が発生した場合にも、この影響が最小限に抑えられるようロケーションを決定しておりますが、万一これらが発生した場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産開発

当社グループは、収益安定型であるストック型ビジネスの拡大のため、不動産開発を行っておりますが、地価や開発コストの上昇など想定外の費用の発生または開発計画の遅延もしくは中止を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替リスク

当社グループは、海外事業基盤の強化のための施策を推進し、東南アジア諸国を中心に事業展開を図っております。海外事業における取引通貨のほとんどは現地通貨であり、これらの通貨に対する急激な円高の進行は、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業株式会社の完全親会社として設立されましたが、日成ビルド工業株式会社の連結財務諸表を引継いで作成しておりますので、当連結財務諸表は2018年4月1日から2019年3月31日となります。また、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については日成ビルド工業株式会社の2018年3月期の連結業績と比較しております。

(1) 業績等の概要

業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、建設業界におきましても、公共工事、民間工事ともに底堅く推移いたしました。

2018年10月1日付でスペースバリューホールディングスグループとして持株会社体制に移行し、「空間に、成長を。」を新たなブランドイメージに掲げ、土地開発から建設・運用・維持管理・リニューアルのワンストップソリューション体制のもと、グループ力を集結して、空間の価値を高める事業活動を推進してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は85,666百万円（前年同期比111.7%、8,974百万円増）、営業利益は4,228百万円（前年同期比106.3%、248百万円増）、経常利益は4,366百万円（前年同期比110.5%、414百万円増）となりました。しかしながら、特別調査費用として324百万円及び開発事業資産等の事業計画の精査を行ったこと等により減損損失2,968百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は261百万円（前年同期比10.5%、2,223百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では事務所・工場や幼稚園・保育園の建築が堅調に推移したことに加え、大スパンタイプ商品「日成Vスパン-S」も好調に推移したこと等から売上高は34,074百万円（前年同期比109.9%、3,083百万円増）となりました。また、レンタル事業では、学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎は底堅く推移した結果、売上高は13,248百万円（前年同期比111.8%、1,398百万円増）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は47,323百万円（前年同期比110.5%、4,481百万円増）となりました。

なお、自然災害により被災した地域の復旧・復興を通じ社会貢献活動に努めました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、メンテナンス事業ではリニューアル工事が低調に推移し売上高は2,302百万円（前年同期比92.4%、188百万円減）に留まりましたが、販売事業ではコンベンションホール等の大型立体駐車場の建築が増加したこともあり売上高は8,824百万円（前年同期比116.3%、1,238百万円増）となりました。

一方、駐車場運営・管理事業では、国内は3月末において駐車場は419件4,694台（586台純増）及び駐輪場は76件12,631台（231台純増）、海外は3月末において駐車場253件116,848台（34,481台純増）と、シンガポール国内有数の駐車場運営会社を子会社化した成果があり、売上高は4,883百万円（前年同期比166.0%、1,941百万円増）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は16,010百万円（前年同期比123.0%、2,991百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、土木工事、マンション等の建築工事及び大規模修繕工事が堅調に推移したことにより、売上高は18,400百万円（前年同期比107.8%、1,333百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストア開発に加え、当連結会計年度より複合型商業施設の開発に取り組んだことにより、売上高は2,658百万円（前年同期比98.9%、29百万円減）となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の商業店舗に向けて積極的な営業活動に取り組んだ成果もあり、売上高は1,273百万円（前年同期比118.4%、198百万円増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ2,380百万円増加し7,528百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7,605百万円（前連結会計年度は484百万円の使用）となりました。これは、主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,845百万円（前年同期比118.4%）となりました。これは、主にアーバン・スタッフ株式会社の株式取得による子会社化や東京都における自社ビル等の不動産取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,624百万円（前年同期比93.1%）となりました。これは、主に銀行借入金の増加によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産実績を示すことは困難なため、当連結会計年度の各社における工場生産実績合計を示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
日成ビルド工業株式会社(百万円)	8,338	124.9
株式会社システムハウスアールアンドシー(百万円)	1,924	115.0
合 計	10,262	122.9

(注) 1. 上記の金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
システム建築事業(百万円)	47,619	103.1	23,905	101.2
立体駐車場事業(百万円)	12,163	111.8	11,113	124.4
総合建設事業(百万円)	25,035	167.8	19,456	163.7
合 計	84,818	117.8	54,474	122.6

(注) 1. 受注生産を行っていない立体駐車場事業におけるメンテナンス事業の定期点検及び駐車場運営・管理事業並びに不動産の売買、賃貸、仲介、管理及びコンサルティングを行う開発事業、ファシリティマネジメント事業については、受注高に含めておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
システム建築事業(百万円)	47,323	110.5
立体駐車場事業(百万円)	16,010	123.0
総合建設事業(百万円)	18,400	107.8
開発事業(百万円)	2,658	98.9
ファシリティマネジメント事業(百万円)	1,273	118.4
合 計	85,666	111.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また、過去の実績や入手可能な情報等に基づき見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、主にアーバン・スタッフ株式会社の株式取得による子会社化や東京都における自社ビルの取得により、前連結会計年度末と比べ8,430百万円増加し、89,904百万円となりました。

負債合計は、主に銀行借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ11,337百万円増加し、62,726百万円となりました。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比べ2,906百万円減少し、27,177百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については「(1) 業績等の概要 キャッシュ・フロー」をご参照ください。

また、当社グループの有利子負債の状況及びキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

期 別	2019年3月期
有利子負債残高 (百万円)	29,236
総 資 産 額 (百万円)	89,904
有利子負債比率 (%)	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.2
自己資本比率 (%)	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

経営成績の分析

(売上高)

堅調な民間設備投資を背景に、建設に関わる事業は総じて堅調に推移したことに加え、海外事業においてシンガポール国内有数の駐車場運営会社を子会社化した成果もあり、売上高は85,666百万円となりました。

なお、セグメントの業績等の詳細は「(1)業績等の概要 業績」をご参照ください。

(営業利益及び経常利益)

売上高の増加に伴い売上総利益額が増加し、営業利益は4,228百万円となりました。また、受取配当金の増加に伴い、経常利益は4,366百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別調査費用として324百万円及び開発事業案件における事業計画の精査を行ったこと等により減損損失2,968百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は261百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な流動性を保ちつつ、健全なバランスシートを維持することを基本とし、キャッシュ・フローを重視した経営を推進しております。また、当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賄っており、余剰資金については借入金の返済に充当するなど資金の効率化を図っております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1)業績等の概要 キャッシュ・フロー」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

(吸収分割契約)

2019年3月11日の当社取締役会決議に基づき、2019年5月31日を効力発生日として、当社の完全子会社である日成ビルド工業株式会社から、関係会社株式等管理事業を当社に承継するため、同社との間で吸収分割契約を締結することを決定し、日成ビルド工業株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

5【研究開発活動】

当社グループは、「空間に、成長を。」をテーマに、空間の可能性を最大限に引き出すとともに、お客様の用途に適した製品の開発・改良に取り組んでおります。また、生産効率及び施工効率の向上など原価低減を念頭においた既存製品の改良にも努めております。

当連結会計年度においては、システム建築製品・立体駐車場製品等の改善・改良に継続的に取り組んだ結果、当連結会計年度の研究開発費は38百万円となりました。

なお、当社グループの製品は広範囲かつ多種多様であり、各セグメントに研究開発費を配分することは困難なため、その総額を記載しております。

第3【設備の状況】

以下に掲げる金額等には消費税等は含めておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して設備投資を行っており、当連結会計年度中では9,373百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、グループ事業の更なる拡大を見据えた東京の自社ビル取得で4,299百万円、システム建築事業のレンタル事業における建築用部材の新規投入660百万円、立体駐車場事業の駐車場運営・管理事業における駐車場設備の取得で1,622百万円及び開発事業における開発用地取得により2,675百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、減損損失2,968百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
日成ビルド工業(株)	本社、営業店、 生産センター他 (石川県金沢市 他)	システム建 築事業 立体駐車場 事業	統括業務設 備 建設部材生 産設備	5,004	253	0	120	6,473 (389,471)	11,853	541
(株)システムハウス オールアンドシー	本社、工場他 (東京都品川区 他)	システム建 築事業	統括業務設 備	2,843	348	5	65	1,802 (141,720)	5,066	257
(株)NB建設北 関東	本社 (埼玉県加須市)	総合建設事 業	統括業務設 備	-	-	-	0	32 (4,537)	32	12
(株)NB建設	本社 (横浜市神奈川 区)	総合建設事 業	統括業務設 備	7	-	-	31	-	38	184
アーバン・ス タッフ(株)	本社 (栃木県宇都宮 市)	総合建設事 業	統括業務設 備	11	500	3	0	115 (18,730)	632	11
(株)NBパーキ ング	本社 (東京都港区)	立体駐車場 事業	統括業務設 備	280	577	0	0	173 (351)	1,032	10
(株)NBインベ ストメント	本社 (東京都港区)	開発事業	統括業務設 備	498	-	-	0	252 (1,005)	753	4
合同会社ス ペースバ リューA号	本社 (東京都港区)	開発事業	統括業務設 備	-	-	-	-	5,832 (2,250)	5,832	-

(注) 1. 主要な設備には、建設仮勘定は含めておりません。

2. 国内子会社の日成ビルド工業(株)及び(株)システムハウスオールアンドシーの建物及び構築物にはそれぞれレンタル用建物1,331百万円及び1,919百万円を含んでおります。また、日成ビルド工業(株)及び(株)NBインベストメントにはそれぞれ賃貸用として建物及び構築物260百万円及び498百万円並びに土地230百万円(23,569㎡)及び252百万円(1,005㎡)を含んでおります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD	シンガポール共和 国	立体駐車場 事業	統括業務設 備	84	-	80	2,770	-	2,935	185

(注) 主要な設備には、建設仮勘定は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画（新設・拡充）は、システム建築事業において、レンタル用建物の新規投入で600百万円、生産設備増強300百万円及び立体駐車場事業において、その他駐車場運営設備投資1,500百万円等を含め、合計2,400百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,556,584	35,556,584	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,556,584	35,556,584	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業株式会社の完全親会社として設立されたことに伴い、日成ビルド工業株式会社が発行した新株予約権は同日をもって消滅し、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、基準時における当該新株予約権の総数と同数の新株予約権を交付いたしました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりとなります。

1. 株式会社スペースバリューホールディングス第1回新株予約権

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)3	日成ビルド工業株式会社取締役 3名 [2名]
新株予約権の数(個)(注)1	35 [18]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 17,500 [9,000](注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1(注)5
新株予約権の行使期間(注)1	自 2018年10月1日 至 2041年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 239 資本組入額 120
新株予約権の行使の条件(注)1	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者が2040年8月28日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、2040年8月29日から2041年8月28日までに限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)6

2. 株式会社スペースバリューホールディングス第2回新株予約権

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)3	日成ビルド工業株式会社取締役 5名 [4名]
新株予約権の数(個)(注)1	99 [64]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 49,500 [32,000](注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1(注)5
新株予約権の行使期間(注)1	自 2018年10月1日 至 2042年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 141 資本組入額 71
新株予約権の行使の条件(注)1	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者が2041年7月19日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、2041年7月20日から2042年7月19日までに限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)6

3. 株式会社スペースバリューホールディングス第3回新株予約権

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)1、3	日成ビルド工業株式会社取締役 5名 [4名]
新株予約権の数(個)(注)1	70 [46]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 35,000 [23,000](注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1(注)5
新株予約権の行使期間(注)1	自 2018年10月1日 至 2043年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 295 資本組入額 148
新株予約権の行使の条件(注)1	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が2042年7月11日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、2042年7月12日から2043年7月11日までに限り新株予約権を行使できるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)6

4. 株式会社スペースバリューホールディングス第4回新株予約権

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)1、3	日成ビルド工業株式会社取締役 5名 [4名]
新株予約権の数(個)(注)1	37 [24]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 18,500 [12,000](注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1(注)5
新株予約権の行使期間(注)1	自 2018年10月1日 至 2044年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 445 資本組入額 223
新株予約権の行使の条件(注)1	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が2043年7月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、2043年7月14日から2044年7月13日までに限り新株予約権を行使できるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)6

5. 株式会社スペースバリューホールディングス第5回新株予約権

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)1、3	日成ビルド工業株式会社取締役 6名 [5名]
新株予約権の数(個)(注)1	38 [26]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 19,000 [13,000](注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1(注)5
新株予約権の行使期間(注)1	自 2018年10月1日 至 2045年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 521 資本組入額 261
新株予約権の行使の条件(注)1	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者が2044年7月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、2044年7月13日から2045年7月12日までに限り新株予約権を行使できるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)6

6. 株式会社スペースバリューホールディングス第1回新株予約権(従業員用)

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)3	日成ビルド工業株式会社使用人 14名
新株予約権の数(個)(注)1	30
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 15,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	402(注)9
新株予約権の行使期間(注)1	自 2018年10月1日 至 2023年4月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 594 資本組入額 297
新株予約権の行使の条件(注)1	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)7、(注)10

7. 株式会社スペースバリューホールディングス第2回新株予約権(従業員用)

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)3	日成ビルド工業株式会社執行役員 4名 日成ビルド工業株式会社使用人 24名
新株予約権の数(個)(注)1	61
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 30,500(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	524(注)9
新株予約権の行使期間(注)1	自 2018年10月1日 至 2024年4月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 770 資本組入額 385
新株予約権の行使の条件(注)1	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)7、(注)10

8. 株式会社スペースバリューホールディングス第3回新株予約権(従業員用)

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)3	日成ビルド工業株式会社執行役員 6名 日成ビルド工業株式会社使用人 44名
新株予約権の数(個)(注)1	110
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 55,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	780(注)9
新株予約権の行使期間(注)1	自 2018年10月1日 至 2025年4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1,110 資本組入額 555
新株予約権の行使の条件(注)1	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)7、(注)10

9. 株式会社スペースバリューホールディングス第4回新株予約権(従業員用)

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)3	日成ビルド工業株式会社執行役員 10名 日成ビルド工業株式会社使用人 43名
新株予約権の数(個)(注)1	66
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 33,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	984(注)9
新株予約権の行使期間(注)1	自 2018年10月1日 至 2026年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1,354 資本組入額 677
新株予約権の行使の条件(注)1	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)7、(注)10

10. 株式会社スペースバリューホールディングス第5回新株予約権(従業員用)

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)3	日成ビルド工業株式会社執行役員 15名 日成ビルド工業株式会社使用人 55名
新株予約権の数(個)(注)1	88
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 44,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1,306(注)9
新株予約権の行使期間(注)1	自 2019年5月12日 至 2027年5月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1,706 資本組入額 853
新株予約権の行使の条件(注)1	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)7、(注)10

11. 株式会社スペースバリューホールディングス第6回新株予約権(従業員用)

決議年月日(注)2	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(注)3	日成ビルド工業株式会社執行役員 15名 日成ビルド工業株式会社使用人 47名
新株予約権の数(個)(注)1	356
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)1	普通株式 35,600(注)8
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1,263(注)9
新株予約権の行使期間(注)1	自 2020年5月11日 至 2028年5月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 1,535 資本組入額 768
新株予約権の行使の条件(注)1	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)7、(注)10

(注)1. 当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

2. 決議年月日は、日成ビルド工業株式会社における当社設立に関する株式移転計画の承認日を記載しております。

3. 付与対象者の区分及び人数は、日成ビルド工業株式会社が発行した新株予約権の発行時における内容を記載しております。

4. 新株予約権の目的である株式の数は500株とする。

新株予約権の割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、組織再編行為という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を以下の各号の定める条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記の新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下のア・イ・ウ・エ・又はオ. の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

ア. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

イ. 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ウ. 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

エ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

オ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

7. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、組織再編行為という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社という。）の新株予約権を以下の各号の定める条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記の新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記の新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下のア.イ.ウ.エ.又はオ.の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合又は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

ア.当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

イ.当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ウ.当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

エ.当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

オ.新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

8. 新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

9. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（1円未満の端数は切上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

10. 前記6. 及び7. の交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、前記9. で定められた行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に前記6. 及び7. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日	35,556	35,556	7,000	7,000	1,000	1,000

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、2018年10月1日に単独株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	41	195	83	19	7,915	8,282	-
所有株式数 (単元)	-	125,405	14,785	49,250	54,815	213	110,656	355,124	44,184
所有株式数の 割合(%)	-	35.31	4.16	13.87	15.44	0.06	31.16	100	-

(注) 1. 自己株式206株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

また、「金融機関」には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式2,104単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式と表示しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,130	8.87
株式会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	2,275	6.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,426	4.04
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	1,342	3.80
株式会社北國銀行	金沢市広岡2-12-6	1,303	3.69
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	977	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	976	2.77
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRETOWER2 #36-01 SINGAPORE018983 (東京都中央区日本橋1-9-1)	720	2.04
森岡 篤弘	金沢市	719	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	649	1.84
計	-	13,521	38.29

(注)1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,130千株(投資信託設定分2,275千株、年金信託設定分69千株、管理有価証券分331千株及びその他4千株)であります。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,426千株(投資信託設定分1,148千株、年金信託設定分94千株、管理有価証券分134千株及びその他47千株)であります。

3.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は649千株(管理有価証券分649千株)であります。

4.2019年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が2019年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載があるものの、当社として2019年3月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント 株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	365	1.03
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番 1号	98	0.28
計	-	463	1.30

5. 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2019年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨記載があるものの、当社として2019年3月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,817	5.11
計	-	1,817	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 241,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,270,500	352,705	-
単元未満株式	普通株式 44,184	-	-
発行済株式総数	35,556,584	-	-
総株主の議決権	-	352,705	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式210,400株(議決権の数2,104個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱スペースバリュー ホールディングス	金沢市金石北 三丁目16番10号	200	-	200	0.00
日成ビルド工業㈱	金沢市金石北 三丁目16番10号	241,700	-	241,700	0.68
計	-	241,900	-	241,900	0.68

(注) 上記のほか、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が210,400株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び日成ビルド工業株式会社（以下「日成ビルド工業」といいます。）の取締役（社外取締役及び当社常勤取締役を兼任する者を除く。）（以下併せて「取締役等」といいます。）を対象として、日成ビルド工業の第56期定時株主総会において承認可決された株式報酬制度と同種の内容の株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。当社は、日成ビルド工業がみずほ信託銀行株式会社と締結した2016年8月26日付株式給付信託契約について、2018年10月1日をもって、日成ビルド工業の契約上の地位並びに権利及び義務を承継しております。

1．本制度の概要

本制度は、日成ビルド工業が2018年9月30日までに拠出した金銭及び当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付（以下、「在任時給付」といいます。）を受けるとともに、取締役等の退任時に当社株式等の給付（以下、「退任時給付」といいます。）を受けるとします。

2．役員等に取得させる予定の株式の総数または総額

2016年8月26日付で、日成ビルド工業が300百万円を拠出し、資産管理サービス信託銀行（信託E口）が495,000株、228百万円取得しております。

3．当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	206	198,493
当期間における取得自己株式	241,853	123,829,314

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月31日を効力発生日とする当社の完全子会社である日成ビルド工業株式会社から承継した当社株式241,755株が含まれております。また、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	206	-	242,059	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日(2019年6月27日)までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日(2019年6月27日)までの新株予約権の権利行使並びに単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度末時点210,400株、当期間末時点210,400株)は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。また、内部留保資金については、事業の拡大を図るための有効投資に備え、将来の利益還元に資するために活用していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり26円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	924	26

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下の経営理念のもと、お客様や株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長していくことを基本方針としております。

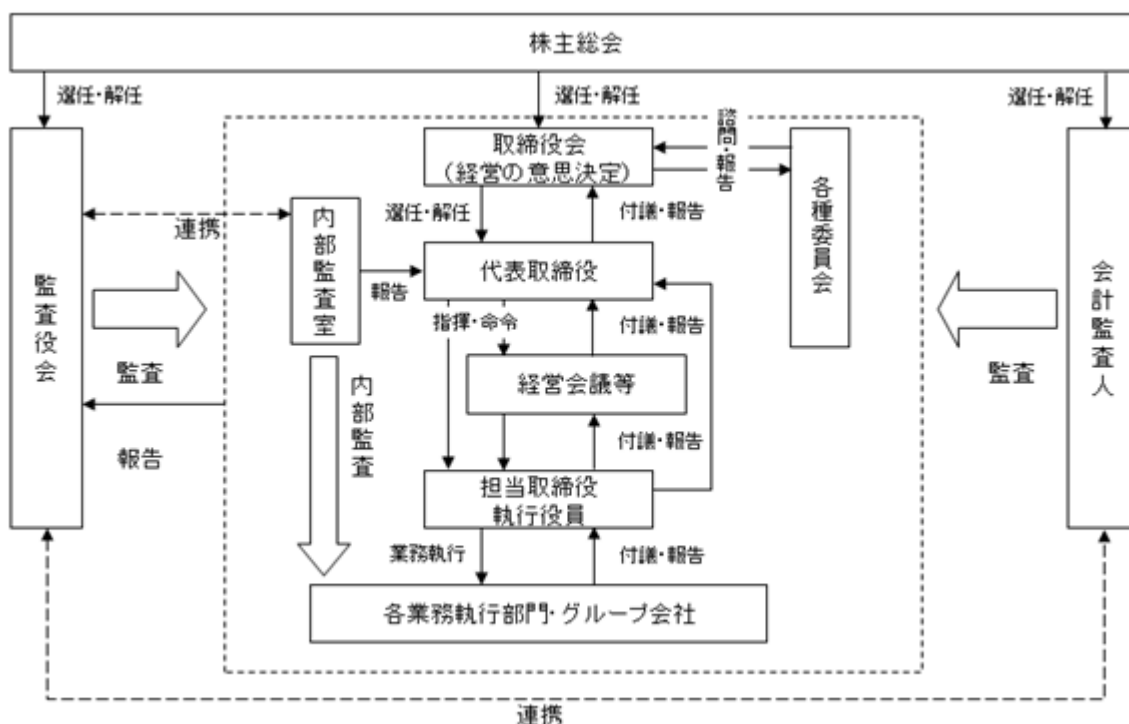
- ・素直に思ったことを、率直に話し合い、正直に行動し信頼関係を築こう。
- ・随所作主の精神で、社員一人ひとりが経営に参加する全員経営の意識を持とう。
- ・社会貢献の出来るサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指そう。
- ・市場の変化に迅速かつ的確に対応し、常に企業価値を高める企業体質を目指そう。

当社に関わるそれぞれのステークホルダーに対する責任を果たし、事業活動を継続するためには、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化が重要であると認識しております。また、経営の透明性の向上や公正性の確保等に努め、合理的かつ機動的な経営活動が継続的に企業価値を高めるものと考えており、当社は適時適切な情報開示に取り組みとともに、あらゆるステークホルダーとの接点を大切に、信頼関係を築いていきます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名を含む取締役8名（代表取締役社長CEO 森岡直樹、鈴木啓介、菊地潤也、水野聡彦、上田秀樹、中堀雅臣、社外取締役 樋渡利美及び社外取締役 紙野愛健）で構成され、経営の基本方針その他重要事項の意思決定を行うとともに、子会社を含めた重要な業務執行状況を監督しております。また、監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む監査役3名（常勤監査役 黒澤均、社外監査役 荒川勝治、社外監査役 妹尾喜三郎）で構成され、重要会議に出席するほか、重要な書類を閲覧することにより、客観的かつ中立的な立場から、経営監視機能を果たしております。

取締役の職務執行状況の監視・監督は、社外取締役2名を含む8名の取締役で構成する取締役会及び社外監査役2名を含む3名の監査役で構成する監査役会がこれを担っており、このうち社外取締役及び社外監査役が客観的及び中立的な立場から、経営監視機能を果たし得ると考えておりますが、取締役に求める要件（資質、スキル及び経験等）と選任プロセスの明確化・合理化及び機関設計の見直しなどコーポレート・ガバナンス改革を図る予定であります。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムの整備の状況は、内部監査室及び内部統制室が連携して、金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応を含め内部統制システムの構築を実施し、内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備を行っております。また、「コンプライアンス規程」をグループ規程として制定するとともに、コンプライアンス担当取締役を任命して、当社グループにわたるコンプライアンス管理体制を確立し、その維持及び改善を図っております。加えて、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

当社のリスク管理体制の整備の状況は、「リスク管理規程」をグループ規程として制定し、リスクの軽減及び防止並びに会社損失の最小化を図っております。また、リスク管理担当取締役を任命して、当社グループ全体にわたるリスク管理体制を確立し、その維持及び改善を図っております。加えて、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置しております。

当社の子会社の業務の適正を確保する体制整備の状況は、子会社の取締役を兼務する当社の取締役が重要な子会社の取締役会等の重要な会議に出席することにより法令等の適合性及び業務の適正性等を把握するとともに、その状況を当社の取締役会、経営会議等の重要な会議にて報告を行っております。

なお、コンプライアンス体制の再構築及び体系的教育や投資管理体制の構築など内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の強化を図る予定であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的としております。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長CEO	森岡 直樹	1962年1月15日生	2005年4月 日成ビルド工業㈱入社 2005年5月 同社上席執行役員建材事業推進部長兼 営業企画部長 2006年4月 同社上席執行役員営業本部長兼営業企 画部長 2006年6月 同社取締役営業本部長兼営業企画部長 2009年4月 同社取締役メンテナンス本部長 2011年6月 同社常務取締役メンテナンス本部長 2012年4月 同社専務取締役 2016年4月 同社代表取締役副社長 2018年10月 当社取締役グループ営業管理本部長 日成ビルド工業㈱代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役社長CEO(現任) 日成ビルド工業㈱取締役会長(現任)	(注) 3	22,200
常務取締役 管理本部長	鈴木 啓介	1964年11月22日生	1987年4月 ㈱第一勧業銀行入行 (現㈱みずほ銀行) 2012年8月 同行神谷町支店長 2015年4月 同行新宿南口支店長 2017年6月 日成ビルド工業㈱上席執行役員 経営戦略本部長 2018年10月 当社取締役管理本部長 日成ビルド工業㈱取締役人事本部長 (現任) 2019年4月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	200
取締役 内部統制本部長	菊地 潤也	1967年10月1日生	1992年10月 KPMGセンチュリー監査法人入所 (現EY新日本有限責任監査法人) 1996年4月 北斗監査法人入所(現仰星監査法人) 2004年8月 税理士法人ウィン代表社員 (現税理士法人ウィン・コンサルティング) 2005年6月 日成ビルド工業㈱取締役 2010年3月 ㈱日本エスコン取締役就任(現任) 2014年6月 友朋監査法人代表社員就任 2015年6月 株式会社NBネットワークス代表取締 役社長就任(現任) 2016年1月 日成ビルド工業㈱取締役 経営戦略室担当 2016年9月 税理士法人ウィン・コンサルティング 社員(現任) 2017年4月 日成ビルド工業㈱取締役 管理本部担当就任 2018年10月 当社取締役内部統制本部長就任 (現任) 日成ビルド工業㈱取締役(現任) 2019年5月 友朋監査法人社員(現任)	(注) 3	18,000
取締役 企画本部長	水野 聡彦	1962年7月29日生	1986年4月 ㈱住友銀行入行(現㈱三井住友銀行) 2014年4月 同行銀座エリア支店長 2016年5月 日成ビルド工業㈱上席執行役員 経営戦略室管掌 2017年4月 同社上席執行役員経営戦略本部長 2017年6月 同社取締役経営戦略本部長 2018年10月 当社取締役企画本部長(現任) 日成ビルド工業㈱取締役(現任)	(注) 3	2,740

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	上田 秀樹	1957年6月19日生	1981年3月 日成ビルド工業㈱入社 2010年4月 同社上席執行役員営業本部首都圏事業部長兼関東ブロック長 2012年6月 同社取締役営業本部首都圏事業部長兼関東ブロック長 2015年4月 同社取締役営業本部長 2016年4月 同社常務取締役営業本部長 2016年11月 同社常務取締役営業本部長兼工事本部長就任 2018年10月 同社専務取締役営業本部長兼工事本部長就任 2019年4月 同社代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	8,750
取締役	中堀 雅臣	1958年1月2日生	1981年4月 ㈱小松製作所入社 2007年6月 コマツハウス㈱取締役 (現㈱システムハウスアールアンドシー) 2007年7月 同社取締役リース事業部長 2009年7月 同社取締役生産リース本部長 2010年6月 同社常務取締役 2011年4月 同社常務取締役管理本部長 2012年6月 同社専務取締役 2018年4月 同社取締役専務執行役員 2019年4月 同社代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	樋渡 利美	1971年5月30日生	1997年4月 検事任官 2002年4月 東京法務局訴務部付 2007年4月 法務省大臣官房民事訴務課付 2010年4月 東京地検検事 2012年3月 検事退官 2012年6月 弁護士登録 弁護士法人本田正幸国際法律事務所 弁護士(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	紙野 愛健	1968年3月4日生	1995年10月 中央監査法人入所 2007年7月 新日本監査法人入所 (現EY新日本有限責任監査法人) 2008年7月 新日本有限責任監査法人パートナー就任 (現EY新日本有限責任監査法人) 紙野公認会計士事務所所長(現任) 2012年4月 青山アクセス税理士法人代表社員 (現任) 2016年2月 ㈱1社外監査役就任(現任) 2017年6月 エネルギープロダクト㈱社外監査役就任(現任) 2018年7月 プリモ・ジャパン㈱社外取締役就任(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	黒澤 均	1958年5月2日生	1981年4月 ㈱北陸銀行入行 2003年4月 同行今立支店長 2011年6月 同行渋谷支店長 2013年6月 同行市場金融部長 2016年6月 同行総合企画部上席推進役 2017年1月 ほくほくTT証券㈱常勤監査役 2018年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役	荒川 勝治	1938年1月13日生	1995年4月 ソニーコンシューマーマーケティング株式会社中部営業統括部長 1997年4月 財団法人銭五顕彰会理事就任(現任) 2004年6月 日成ビルド工業㈱監査役就任 2018年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	58,700
監査役	妹尾 喜三郎	1947年9月25日生	1970年4月 大蔵省入省 1975年7月 北見税務署長 1995年5月 大臣官房会計課長 1997年7月 理財局次長 1998年7月 東京税関長 1999年7月 印刷局長 2000年7月 日本道路公団理事 2004年2月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事 2007年8月 財団法人地域総合整備財団常務理事 2007年12月 公益財団法人日本高等教育評価機構大学評価判定委員会委員(現任) 2008年11月 株式会社ビックカメラ取締役副会長 2017年6月 日成ビルド工業㈱監査役就任 2018年10月 当社監査役就任	(注) 4	-
計					110,590

(注) 1. 取締役 樋渡利美及び紙野愛健は、社外取締役であります。

2. 監査役 荒川勝治及び妹尾喜三郎は、社外監査役であります。

3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
柴田 美鈴	1974年7月25日生	2000年10月 弁護士登録 米津合同法律事務所入所 2001年11月 NS総合法律事務所入所 2003年1月 アステラス製薬㈱社内治験審査委員会委員 2007年4月 法政大学法科大学院法務研究科兼任講師 2007年10月 金融庁監督局総務課信用機構対応室課長補佐 2014年7月 特定非営利活動法人ジャパンハートクラブ 監事(現任) 2017年4月 司法研修所民事弁護教官(現任) 2017年6月 デリカフーズホールディングス㈱ 社外取締役(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 樋渡利美と当社との間には、当社との取引等の特別の利害関係はありません。

社外取締役 紙野愛健と当社との間には、当社との取引等の特別の利害関係はありません。

社外監査役 荒川勝治と当社との間には、当社株式の保有以外に当社との取引等の特別の利害関係はありません。

社外監査役 妹尾喜三郎と当社との間には、当社との取引等の特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の社外役員の独立性に関する事項を参考に独立役員を選任しております。

なお、当社は社外取締役 樋渡利美及び紙野愛健、社外監査役 荒川勝治及び妹尾喜三郎を東京証券取引所の定めに基づく独立役員としてそれぞれ届け出ております。

コーポレート・ガバナンスにおいては、客観的かつ中立的な立場からの経営監視機能が重要であると認識しており、上記の社外取締役及び社外監査役がその役割を全うすることにより、一般株主その他のステークホルダーといった外部の立場からの経営監視機能が果たし得るものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室による内部監査結果は取締役及び常勤監査役に報告されるほか、常勤監査役と内部監査室とは情報の交換等相互に連携を図っております。また、各監査役は、当社が監査証明を受けている有限責任 あずさ監査法人からは必要と認められた都度、監査結果の報告及びその説明を受けているほか、情報の交換等相互に連携を図っております。加えて、内部統制システムの有効性を高めるため、常勤監査役及び内部統制担当取締役と必要に応じて情報や意見を交換し連携を努めております。

なお、監査役による監査機能の向上、内部監査担当者の選任と人員増強及び三様監査における連携の強化など監査役監査及び内部監査性の強化を図る予定であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（常勤監査役1名）の監査役から構成されております。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、経営の監視・監督を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の内部監査室（専任1名）は、業務全般についての内部監査を計画的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。監査結果は取締役及び常勤監査役に報告されるほか、常勤監査役とは情報の交換等相互に連携を図っております。また、内部統制システムの有効性を高めるため、内部監査室と内部統制部門と必要に応じて情報や意見を交換し連携に努めております。

なお、内部監査担当者の選任と人員増強及び三様監査における連携の強化など内部監査制度の強化を図る予定であります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

近藤 久晴

笠間 智樹

石橋 勇一

c. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士33名、その他22名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、独立性、専門性及び国際性並びに品質管理体制等を考慮するものとしております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は監査法人の評価を行っており、有限責任あずさ監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生は無く、会計監査人の職務の遂行に支障がないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	67	-
連結子会社	83	-
計	150	-

（注）当連結会計年度の連結子会社の監査証明業務に基づく報酬には、金融商品取引法に基づく日成ビルド工業株式会社の過年度決算訂正に係る監査証明業務に対する報酬が含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

特記事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、当該検証結果を踏まえて、報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、業績連動報酬は賞与と株式報酬により構成されております。また、当該業績連動報酬に係る指標は単年度の連結経常利益計画に対する連結経常利益の達成率であり、当該指標を選択した理由は、一過性の特別損益の影響を受けない経営活動全般の利益を表していることからモチベーション効果が高いと判断したためであります。業績連動報酬の額の決定方法は、役職ごとに定められた基準額又は基準ポイント（基準株式数）に上記の達成率に応じた係数を乗じて決定しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の実績は、連結経常利益計画達成率78%であります。

2018年10月1日付で株式移転により当社が設立され、設立時の定款附則において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内、監査役の報酬限度額は年額22百万円以内と定められております。また、取締役（社外取締役を除く。）に対する株式報酬が別枠で定められております。

2018年10月1日開催の取締役会において、設立時の取締役7名の月例報酬額を決定しました。また、同日、設立時の監査役3名の月例報酬額も監査役の協議により決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	53	35	18	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	1
社外役員	7	7	-	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、事業戦略上の重要性及び取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し区分しております。事業戦略上の重要性及び取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し区分しております。

日成ビルド工業㈱における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日成ビルド工業㈱については、以下の通りであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社は、事業戦略上の重要性及び取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に必要と判断した場合には上場株式を政策的に保有することとしております。また、個別の政策保有株式について保有継続等の経済合理性を検証し、疑義が生じた場合には、保有継続の可否について取締役会に諮ることとしております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	308
非上場株式以外の株式	9	9,938

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	38	業務上の取引強化のための新規取得
非上場株式以外の株式	1	360	駐車場運営・管理事業におけるノウハウ吸収と新たな取引関係の構築の契機とするための新規取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	3
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)日本エスコ	6,500,000	6,500,000	(保有目的) 業務上の取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	4,745	6,526		
パラカ(株)	2,010,200	1,852,800	(保有目的) 駐車場運営・管理事業におけるノウハウ 吸収と新たな取引関係の構築 (定量的な保有効果)(注)	無
	3,944	4,311		
阪和興業(株)	110,200	110,200	(保有目的) 業務上の取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	339	493		
(株)北國銀行	70,000	70,000	同上	有
	242	289		
(株)ほくほくフィナン シャル グループ	200,000	200,000	同上	有
	230	288		
(株)ラックランド	95,700	95,700	同上	有
	192	226		
川田テクノロジーズ (株)	22,400	22,400	同上	無
	176	128		
フルサト工業(株)	21,800	21,800	同上	有
	35	39		
マリモ地方創生リー ト	287	287	同上	無
	31	31		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について保有継続等の経済合理性を検証し、疑義が生じた場合には、保有継続の可否について取締役会に諮ることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、2018年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日成ビルド工業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年10月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	7,655
受取手形・完成工事未収入金	6 23,639
レンタル未収入金	4,655
販売用不動産	1,350
仕掛販売用不動産	435
未成工事支出金	2,313
その他のたな卸資産	1 969
その他	1,884
貸倒引当金	250
流動資産合計	42,653
固定資産	
有形固定資産	
レンタル用建物(純額)	2 3,250
建物・構築物(純額)	2 5,479
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2 4,771
土地	4 14,749
建設仮勘定	318
有形固定資産合計	28,569
無形固定資産	
のれん	3,791
その他	1,014
無形固定資産合計	4,805
投資その他の資産	
投資有価証券	3 11,556
繰延税金資産	480
その他	2,082
貸倒引当金	243
投資その他の資産合計	13,875
固定資産合計	47,251
資産合計	89,904

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2019年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	6 19,905
短期借入金	5,927
1年内返済予定の長期借入金	3,943
未払法人税等	1,223
未成工事受入金	1,338
レンタル前受収益	4,104
工事損失引当金	127
完成工事補償引当金	235
役員賞与引当金	59
役員株式給付引当金	7
賞与引当金	670
株主優待引当金	21
その他	2,933
流動負債合計	40,495
固定負債	
長期借入金	4 18,207
リース債務	843
繰延税金負債	729
役員退職慰労引当金	45
役員株式給付引当金	46
退職給付に係る負債	1,877
その他	479
固定負債合計	22,230
負債合計	62,726
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,000
資本剰余金	3,259
利益剰余金	12,384
自己株式	452
株主資本合計	22,191
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,780
為替換算調整勘定	63
退職給付に係る調整累計額	84
その他の包括利益累計額合計	3,759
新株予約権	107
非支配株主持分	1,118
純資産合計	27,177
負債純資産合計	89,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	
完成工事高	69,759
レンタル売上高	13,248
開発事業売上高	2,658
売上高合計	85,666
売上原価	
完成工事原価	1, 2 59,551
レンタル売上原価	10,456
開発事業売上原価	2,237
売上原価合計	72,245
売上総利益	
完成工事総利益	10,208
レンタル総利益	2,791
開発事業総利益	421
売上総利益合計	13,421
販売費及び一般管理費	3, 4 9,192
営業利益	4,228
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	407
賃貸不動産収入	38
仕入割引	23
その他	247
営業外収益合計	755
営業外費用	
支払利息	199
賃貸不動産原価	18
シンジケートローン手数料	54
貸倒引当金繰入額	87
持分法による投資損失	138
その他	119
営業外費用合計	617
経常利益	4,366
特別利益	
固定資産売却益	5 29
投資有価証券売却益	15
債務免除益	11
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産売却損	6 3
固定資産除却損	7 31
減損損失	8 2,968
特別調査費用	324
その他	19
特別損失合計	3,347
税金等調整前当期純利益	1,076
法人税、住民税及び事業税	1,541
法人税等調整額	720
法人税等合計	820
当期純利益	255
非支配株主に帰属する当期純損失()	5
親会社株主に帰属する当期純利益	261

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	255
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,854
為替換算調整勘定	6
退職給付に係る調整額	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	1,835
包括利益	1,579
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,612
非支配株主に係る包括利益	33

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,002	3,079	13,534	304	23,311
当期変動額					
剰余金の配当			1,411		1,411
親会社株主に帰属する 当期純利益			261		261
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		6		24	31
株式移転による増減	2	173		171	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	180	1,150	147	1,119
当期末残高	7,000	3,259	12,384	452	22,191

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,673	57	97	5,633	108	1,031	30,084
当期変動額							
剰余金の配当							1,411
親会社株主に帰属する 当期純利益							261
自己株式の取得							0
自己株式の処分							31
株式移転による増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,892	6	12	1,873	0	87	1,786
当期変動額合計	1,892	6	12	1,873	0	87	2,906
当期末残高	3,780	63	84	3,759	107	1,118	27,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,076
減価償却費	2,286
減損損失	2,968
のれん償却額	237
貸倒引当金の増減額（は減少）	42
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13
賞与引当金の増減額（は減少）	70
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	5
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	9
工事損失引当金の増減額（は減少）	109
受取利息及び受取配当金	446
支払利息	199
固定資産除却損	31
売上債権の増減額（は増加）	1,582
たな卸資産の増減額（は増加）	1,458
仕入債務の増減額（は減少）	4,383
未成工事受入金の増減額（は減少）	364
レンタル前受収益の増減額（は減少）	318
その他	95
小計	8,672
利息及び配当金の受取額	447
利息の支払額	195
法人税等の支払額	1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,605

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,042
有形固定資産の売却による収入	378
無形固定資産の取得による支出	151
投資有価証券の取得による支出	418
投資有価証券の償還による収入	300
投資有価証券の売却による収入	668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2 1,504
貸付けによる支出	152
その他	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,255
長期借入れによる収入	11,430
長期借入金の返済による支出	3,303
社債の償還による支出	550
自己株式の取得による支出	1
リース債務の返済による支出	287
配当金の支払額	1,408
非支配株主への配当金の支払額	1
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,384
現金及び現金同等物の期首残高	5,147
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,528

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

日成ビルド工業株式会社

株式会社システムハウスアールアンドシー

株式会社N B 建設

当連結会計年度より、当社の子会社の日成ビルド工業株式会社が全株式を取得したアーバン・スタッフ株式会社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、当社の子会社の日成ビルド工業株式会社が新たに設立した株式会社スペースバリューホテルディベロップメント及びNISSEI ABSA CO., LTDを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

EXCELLENCE PARKING SOLUTION SDN.BHD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

該当事項はありません。

(関連会社)

PCC-1 NISSEI TIC AUTO PARKING JOINT STOCK COMPANY

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社3社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内子会社及び在外子会社1社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル用建物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

なお、レンタル用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

レンタル用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当連結会計年度において翌連結会計年度に利用が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

(追加情報)

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社定款附則第2条第2項に基づき、当社取締役及び日成ビルド工業株式会社取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付を受けるとともに、取締役の退任時に当社株式等の給付を受けるものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において194百万円及び210千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	525百万円
仕掛品	62
原材料及び貯蔵品	381

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (2019年3月31日)
19,234百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	450百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	2,000百万円

5. 保証債務

関係会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対する保証債務

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD	111百万円
SPACE VALUE(THAILAND)CO.,LTD.	210
計	321

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	233百万円
支払手形	170

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
	112百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
	0百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当連結会計年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
給料手当	3,248百万円
賞与引当金繰入額	310
役員賞与引当金繰入額	59
役員退職慰労引当金繰入額	20
役員株式給付引当金繰入額	14
退職給付費用	160
貸倒引当金繰入額	4
株主優待引当金繰入額	19

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
	38百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
建物・構築物	12百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0
土地	16
計	29

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円
土地	3
計	3

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
建物・構築物	25百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5
計	31

8 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	福島県双葉郡広野町	建設仮勘定 土地等	348
賃貸用資産	福島県双葉郡楢葉町	建物等	132
賃貸用資産	福島県南相馬市原町	建物 土地	159
ホテル開発用資産	京都府京都市右京区龍安寺	土地	1,887
事業用資産	東京都港区	ソフトウェア等	441

当社グループは、原則として、事業用資産については、会社及び生産センターを基準とし、賃貸用不動産、ホテル開発用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別案件ごとにグルーピングしております。

賃貸用資産については、稼働状況の著しい低下や建設計画の変更に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。ホテル開発用資産については、事業計画の精査の結果、回収可能価額が著しく低下したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。さらに事業用資産については、システム投資戦略の見直しにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

上記にかかる減損損失の内訳は、有形固定資産の建物・構築物276百万円、機械、運搬具及び工具器具備品23百万円、土地2,203百万円、建設仮勘定43百万円および無形固定資産のその他420百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定業者の鑑定評価額に基づき評価し、その他の資産については正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	2,684百万円
組替調整額	15
税効果調整前	2,700
税効果額	846
計	1,854
為替換算調整勘定：	
当期発生額	6百万円
組替調整額	-
税効果調整前	6
税効果額	-
計	6
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	4百万円
組替調整額	22
税効果調整前	17
税効果額	4
計	12
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	1,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	35,556,584	35,556,584	35,556,584	35,556,584
合計	35,556,584	35,556,584	35,556,584	35,556,584
自己株式				
普通株式 (注)3、4、5	497,383	638	45,660	452,361
合計	497,383	638	45,660	452,361

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加35,556,584株は、日成ビルド工業株式会社が、単独株式移転により当社を設立した際に株式を発行したことによるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少35,556,584株は、上記単独株式移転によるものであります。

3. 自己株式の数の増加638株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

4. 自己株式の数の減少45,660株は、新株予約権の権利行使による減少30,500株及び株式給付信託による売却15,160株であります。

5. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首225,560株、当連結会計年度末210,400株)及び連結子会社である日成ビルド工業株式会社が保有する当社株式(当連結会計年度期首271,823株、当連結会計年度末241,755株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	107
	合計	-	-	-	-	-	107

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業株式会社の完全親会社として設立されたため、配当金の支払額は、日成ビルド工業株式会社の株主総会及び取締役会において決議された金額を記載しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	917	26	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	494	14	2018年9月30日	2018年12月10日

(注)上記の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2018年6月28日定時株主総会決議分5百万円、2018年11月7日取締役会決議分2百万円)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	924	その他資本剰余金	26	2019年3月31日	2019年6月28日

(注)2019年6月27日開催の第1期定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円及び連結子会社が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	7,655百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	126
現金及び現金同等物	7,528

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアーバン・スタッフ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアーバン・スタッフ株式会社の株式の取得価額とアーバン・スタッフ株式会社の株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,232百万円
固定資産	703
のれん	1,163
流動負債	664
固定負債	133
アーバン・スタッフ株式会社の取得価額	2,302
アーバン・スタッフ株式会社の現金及び現金同等物	797
差引：アーバン・スタッフ株式会社取得のための支出	1,504

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 事務用機器等(機械、運搬具及び工具器具備品)

無形固定資産 ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、投資や完成までに長期間を要する工事に係る売上・債権回収等の計画を基に作成される資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、レンタル未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に長期保有目的のものであり市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や長期工事に係る工事原価等の支払いのためのものであり、その返済、償還日は決算日後8年以内であります。借入金の一部は変動金利であるために金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の連結子会社は、営業債権について所管部署が主要な取引先の状況に関する情報を定期的に調査し、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

・市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社および連結子会社は借入金および社債に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、その大部分は固定金利での契約で資金調達を行っております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係等も考慮し保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は各部署からの報告に基づき財務企画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注）2を参照）

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	7,655	7,655	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	23,639	23,639	-
(3) レンタル未収入金	4,655	4,655	-
(4) 投資有価証券	11,212	11,212	-
資産計	47,163	47,163	-
(1) 支払手形・工事未払金等	19,905	19,905	-
(2) 短期借入金	5,927	5,927	-
(3) 未払法人税等	1,223	1,223	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	22,150	22,191	40
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	1,158	1,153	5
負債計	50,365	50,400	35

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) レンタル未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(5) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	149百万円
関係会社株式	8
匿名組合出資金	185

非上場株式、関係会社株式及び匿名組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	7,655	-	-
受取手形・完成工事未収入金	23,639	-	-
レンタル未収入金	4,655	-	-
合計	35,950	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,943	3,689	5,190	3,252	1,271	4,803
リース債務	314	269	209	154	109	100
合計	4,258	3,959	5,399	3,407	1,380	4,903

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,958	5,472	5,486
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,958	5,472	5,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	254	260	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	254	260	5
合計		11,212	5,732	5,480

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額335百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300	-	-
(3) その他	668	15	-
小計	968	15	-

(注) 上表の債券の「売却額」は償還額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(3社)は非積立型の確定給付制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社(1社)は、積立型の確定給付型企業年金制度を採用しております。

連結子会社(1社)は、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,236百万円
勤務費用	152
利息費用	5
数理計算上の差異の発生額	4
退職給付の支払額	157
退職給付債務の期末残高	2,241

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	702百万円
期待運用収益	10
数理計算上の差異の発生額	0
事業主からの拠出額	37
退職給付の支払額	50
年金資産の期末残高	700

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	325百万円
退職給付費用	23
退職給付の支払額	11
退職給付に係る負債の期末残高	337

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,326百万円
年金資産	700
	626
非積立型制度の退職給付債務	1,250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,877
退職給付に係る負債	1,877
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,877

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	152百万円
利息費用	5
期待運用収益	10
数理計算上の差異の費用処理額	22
簡便法で計算した退職給付費用	23
確定給付制度に係る退職給付費用	193

(6) 退職給付に係る調整額

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	17百万円
合 計	17

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	126百万円
合 計	126

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	35%
株式	20
生命保険会社の一般勘定	45
その他	0
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.0～0.6%
長期期待運用収益率	1.5

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度73百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	
給料手当	9

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により日成ビルド工業株式会社の完全親会社として設立されたことに伴い、日成ビルド工業株式会社が発行した新株予約権は同日をもって消滅し、当該新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、基準時における当該新株予約権の総数と同数の新株予約権を交付いたしました。その内容、規模及びその変動状況につきましては、以下のとおりであります。

(1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
会社名	日成ビルド工業株式会社	日成ビルド工業株式会社
付与対象者の区分及び人数	同社取締役(社外取締役を除く。)7名 同社監査役(社外監査役を除く。)1名	同社取締役(社外取締役を除く。)7名 同社監査役(社外監査役を除く。)1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 36,500株	普通株式 68,000株
付与日	2011年8月29日	2012年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年8月29日から2041年8月28日まで	2012年7月20日から2042年7月19日まで

	2013年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
会社名	日成ビルド工業株式会社	日成ビルド工業株式会社
付与対象者の区分及び人数	同社執行役員7名 同社使用人 32名	同社取締役(社外取締役を除く。)7名 同社監査役(社外監査役を除く。)1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 44,500株	普通株式 48,000株
付与日	2013年5月21日	2013年7月12日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2015年4月9日から2023年4月8日まで	2013年7月12日から2043年7月11日まで

	2014年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
会社名	日成ビルド工業株式会社	日成ビルド工業株式会社
付与対象者の区分及び人数	同社執行役員12名 同社使用人 41名	同社取締役(社外取締役を除く。)8名 同社監査役(社外監査役を除く。)1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60,000株	普通株式 28,000株
付与日	2014年5月23日	2014年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年4月29日から2024年4月28日まで	2014年7月14日から2044年7月13日まで

	2015年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
会社名	日成ビルド工業株式会社	日成ビルド工業株式会社
付与対象者の区分及び人数	同社執行役員11名 同社使用人 57名	同社取締役(社外取締役を除く。)8名 同社監査役(社外監査役を除く。)1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 76,000株	普通株式 25,000株
付与日	2015年5月25日	2015年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年4月25日から2025年4月24日まで	2015年7月13日から2045年7月12日まで

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション
会社名	日成ビルド工業株式会社	日成ビルド工業株式会社
付与対象者の区分及び人数	同社執行役員10名 同社使用人 48名	同社執行役員14名 同社使用人 57名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 37,500株	普通株式 45,000株
付与日	2016年5月23日	2017年6月12日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年4月26日から2026年4月25日まで	2019年5月12日から2027年5月11日まで

	2018年ストック・オプション
会社名	日成ビルド工業株式会社
付与対象者の区分及び人数	同社執行役員15名 同社使用人 47名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 35,600株
付与日	2018年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年5月11日から2028年5月10日まで

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	日成ビルド工業株式会社取締役 3名	日成ビルド工業株式会社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,500株	普通株式 49,500株
付与日	2018年10月1日	2018年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年10月1日から2041年8月28日まで	2018年10月1日から2042年7月19日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	日成ビルド工業株式会社取締役 5名	日成ビルド工業株式会社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 35,000株	普通株式 18,500株
付与日	2018年10月1日	2018年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年10月1日から2043年7月11日まで	2018年10月1日から2044年7月13日まで

	第5回新株予約権	第1回新株予約権(従業員用)
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	日成ビルド工業株式会社取締役 6名	日成ビルド工業株式会社使用人 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 19,000株	普通株式 15,000株
付与日	2018年10月1日	2018年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年10月1日から2045年7月12日まで	2018年10月1日から2023年4月8日まで

	第2回新株予約権（従業員用）	第3回新株予約権（従業員用）
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	日成ビルド工業株式会社執行役員 4名 日成ビルド工業株式会社使用人 24名	日成ビルド工業株式会社執行役員 6名 日成ビルド工業株式会社使用人 44名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 30,500株	普通株式 55,000株
付与日	2018年10月1日	2018年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年10月1日から2024年4月28日まで	2018年10月1日から2025年4月24日まで

	第4回新株予約権（従業員用）	第5回新株予約権（従業員用）
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	日成ビルド工業株式会社執行役員 10名 日成ビルド工業株式会社使用人 43名	日成ビルド工業株式会社執行役員 15名 日成ビルド工業株式会社使用人 55名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 33,000株	普通株式 44,000株
付与日	2018年10月1日	2018年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年10月1日から2026年4月25日まで	2019年5月12日から2027年5月11日まで

	第6回新株予約権（従業員用）
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	日成ビルド工業株式会社執行役員 15名 日成ビルド工業株式会社使用人 47名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 35,600株
付与日	2018年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年5月11日から2028年5月10日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21,500	58,000
権利確定	-	-
権利行使	4,000	8,500
失効	17,500	49,500
未行使残	-	-

	2013年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	15,000	41,000
権利確定	-	-
権利行使	-	6,000
失効	15,000	35,000
未行使残	-	-

	2014年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	31,000	22,000
権利確定	-	-
権利行使	500	3,500
失効	30,500	18,500
未行使残	-	-

	2015年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	57,000	21,500
権利確定	-	-
権利行使	2,000	2,500
失効	55,000	19,000
未行使残	-	-

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	36,500	44,000
権利確定	-	-
権利行使	3,500	-
失効	33,000	44,000
未行使残	-	-

	2018年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	35,600
失効	-
権利確定	35,600
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	35,600
権利行使	-
失効	35,600
未行使残	-

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	17,500	49,500
失効	-	-
権利確定	17,500	49,500
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	17,500	49,500
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	17,500	49,500

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	35,000	18,500
失効	-	-
権利確定	35,000	18,500
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	35,000	18,500
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	35,000	18,500

	第5回新株予約権	第1回新株予約権(従業員用)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	19,000	15,000
失効	-	-
権利確定	19,000	15,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	19,000	15,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	19,000	15,000

	第2回新株予約権(従業員用)	第3回新株予約権(従業員用)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	30,500	55,000
失効	-	-
権利確定	30,500	55,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	30,500	55,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	30,500	55,000

	第4回新株予約権(従業員用)	第5回新株予約権(従業員用)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	33,000	44,000
失効	-	-
権利確定	33,000	44,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	33,000	44,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	33,000	44,000

		第6回新株予約権(従業員用)
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		35,600
失効		-
権利確定		35,600
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		-
権利確定		35,600
権利行使		-
失効		-
未行使残		35,600

単価情報

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,256	1,256
付与日における公正な評価単価(円)	238	140

	2013年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	402	1
行使時平均株価 (円)	-	1,256
付与日における公正な評価単価(円)	192	294

	2014年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	524	1
行使時平均株価 (円)	1,198	1,256
付与日における公正な評価単価(円)	246	444

	2015年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	780	1
行使時平均株価 (円)	1,258	1,256
付与日における公正な評価単価(円)	330	522

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	984	1,306
行使時平均株価 (円)	1,259	-
付与日における公正な評価単価(円)	370	400

	2018年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,263
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	272

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	238	140

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	294	444

	第5回新株予約権	第1回新株予約権 (従業員用)
権利行使価格 (円)	1	402
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	522	192

	第2回新株予約権 (従業員用)	第3回新株予約権 (従業員用)
権利行使価格 (円)	524	780
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	246	330

	第4回新株予約権 (従業員用)	第5回新株予約権 (従業員用)
権利行使価格 (円)	984	1,306
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	370	400

	第6回新株予約権 (従業員用)
権利行使価格 (円)	1,263
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	272

(注) 付与日における公正な評価単価につきましては、日成ビルド工業株式会社の付与日における公正な評価単価を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権（従業員用）
株価変動性（注）1	37.70%
予想残存期間（注）2	6年
予想配当（注）3	40円 / 株
無リスク利率（注）4	0.07%

（注）1．予想残存期間に対応する期間（2012年6月から2018年6月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もりしております。

3．2018年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	127百万円
完成工事補償引当金	71
減損損失	1,107
賞与引当金	216
退職給付に係る負債	539
繰越欠損金	495
未払事業税等	61
減価償却超過額	84
棚卸資産評価損	140
その他	587
繰延税金資産小計	3,433
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	475
将来減算一次差異等の合計に係る評価性引当額	911
評価性引当額小計(注)2	1,387
繰延税金資産合計	2,045
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,658
子会社時価評価差額金	441
その他	195
繰延税金負債合計	2,294
繰延税金負債の純額	249

(注) 1. 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産 - 繰延税金資産	480百万円
固定負債 - 繰延税金負債	729

2. 評価性引当額が209百万円増加しております。この増加の主な内容は、固定資産の減損損失に係る評価性引当額を279百万円認識したことに伴うものであります。

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (a)	4	-	28	30	14	417	495
評価性引当額	4	-	16	30	14	409	475
繰延税金資産(b)	-	-	11	-	-	8	19

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金495百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産19百万円を計上しております。当該繰延税金資産19百万円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高8百万円及び連結子会社の株式会社N B建設北関東における税務上の繰越欠損金の残高151百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、当社において当期に税引前当期純損失を843百万円計上したこと及び連結子会社の株式会社N B建設北関東において2013年3月期に税引前当期純損失252百万円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9
受取配当金の益金不算入額	4.6
評価性引当額の増減	19.5
住民税均等割	7.7
のれん償却額	6.7
持分法による投資損益	3.9
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 アーバン・スタッフ株式会社
 事業の内容 建築・土木工事の設計、施工、監理および請負、
 太陽光発電事業および太陽光発電所建設工事

企業結合を行った主な理由

アーバン・スタッフ株式会社は、2001年の創業以来、高い技術力と遊休不動産の有効活用に取り組むソリューション提案力を活かし、栃木県を中心に建設業を展開しております。また、同社は、太陽光発電事業分野にも進出し同発電設備工事業を展開するとともに、30カ所を超える太陽光発電設備を自社保有することで安定した収益基盤も兼ね備えております。

本件株式取得により、当社グループ商品・サービスの幅の広がりやソリューション提案力の深みが増すとともに、収益安定型であるストック型ビジネスの拡大が促進されるものと考えております。

企業結合日

2018年7月18日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

アーバン・スタッフ株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社である日成ビルド工業株式会社がアーバン・スタッフ株式会社の議決権100%を取得したため、日成ビルド工業株式会社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年9月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	2,302百万円
取得原価		2,302百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等 8百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

1,163百万円

また、のれんは、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

発生原因

アーバン・スタッフ株式会社の今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法および償却期間

10年による定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,232百万円
固定資産	703
資産合計	1,936
流動負債	664
固定負債	133
負債合計	798

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	618百万円
営業利益	57

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び営業利益と当社の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

- (8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、直近での入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

1. 取引の概要

当社は、2018年10月1日に単独株式移転の方法により、日成ビルド工業株式会社の完全親会社として設立されました。

- (1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名 称 : 株式会社スペースバリューホールディングス
事業の内容 : グループ会社の経営管理およびそれに附帯関連する業務

- (2) 企業結合日

2018年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を株式移転設立完全親会社、日成ビルド工業株式会社を株式移転完全子会社とする単独株式移転

- (4) 結合後企業の名称

株式会社スペースバリューホールディングス

- (5) 企業結合の目的

持株会社体制への移行の目的は次のとおりです。

企業価値の最大化

グループ経営と業務執行を明確に分離したうえで、環境変化やグループ経営課題に柔軟かつ迅速に対応していく全体最適経営を行い、企業価値の最大化を目指します。

グループシナジー効果の最大化と経営の効率化

適時かつグループ横断的な連携戦略の強化と各事業会社における責任と役割の明確化により、グループシナジー効果の最大化と経営の効率化を図ります。

コーポレート・ガバナンス強化

持株会社によるグループ内部牽制機能の充実を進めることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは石川県その他の地域において、賃貸事業施設、賃貸用住居及び遊休不動産(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50百万円(賃貸収益は売上高、営業外収益に、賃貸費用は売上原価、営業外費用に計上)、減損損失は487百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	7,471
期中増減額	33
期末残高	7,438
期末時価	7,276

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新規取得(561百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(65百万円)及び減損損失(487百万円)によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該指標を用いて調整した金額によっております。

その他重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成された5つを報告セグメントとしております。

「システム建築事業」はシステム建築工事の請け負い及び建物のレンタルを行っております。

「総合建設事業」はシステム建築工事以外の一般土木建築工事を請け負っております。

「立体駐車場事業」は機械式及び自走式の立体駐車場の工事を請け負っているほか、点検・修理のサービス及び改修工事を行っております。

「開発事業」は不動産の開発、売買及び賃貸等を行っております。

「ファシリティマネジメント事業」は建築物及び関連施設の総合管理、メンテナンス等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	47,323	18,400	16,010	2,658	1,273	85,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	362	0	83	377	917
計	47,416	18,762	16,011	2,742	1,650	86,583
セグメント利益又は損 失()	5,247	974	951	306	166	7,312
セグメント資産	34,232	13,335	13,039	9,744	253	70,604
その他の項目						
減価償却費	1,287	42	699	88	1	2,119
のれん償却額	-	67	169	-	-	237
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	742	3	1,765	2,790	1	5,303

(単位：百万円)

	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	-	85,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	917	-
計	917	85,666
セグメント利益又は損 失()	3,084	4,228
セグメント資産	19,299	89,904
その他の項目		
減価償却費	167	2,286
のれん償却額	-	237
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,536	9,839

(注) セグメント利益又は損失()の「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の余剰資金(現金預金)、連結子会社が所有する長期投資資金(投資有価証券)及び本社の土地建物等であります。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	タイ	合計
25,493	2,935	140	28,569

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	2,527	-	441	2,968

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「総合建設事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は67百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は1,096百万円であります。

「立体駐車場事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は169百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は2,695百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森岡 篤弘 (注)	-	-	-	(被所有) 直接 2.0	当社代表 取締役会 長兼社長 CEO	資金の預り	12	その他 (流動負債)	12

(注) 森岡篤弘氏は、当社代表取締役会長兼社長CEOから2019年4月10日付で取締役に異動し、2019年4月18日付で取締役を辞任しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	739.27円
1株当たり当期純利益	7.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	261
期中平均株式数(千株)	35,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	288
(うち新株予約権(千株))	(288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、当該株式数は当連結会計年度において210千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該株式数は当連結会計年度において215千株であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

2019年3月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日を効力発生日として、当社の完全子会社である日成ビルド工業株式会社から、関係会社株式等管理事業を当社に承継する吸収分割を実施いたしました。取引の概要等は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

関係会社株式等管理事業

(2) 企業結合日

2019年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、日成ビルド工業株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(4) 企業結合後の企業の名称

株式会社スペースバリューホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、今後更なる成長戦略を推進していくうえで、グループ事業を支える組織体制並びに経営管理体制の再構築を行うべく、持株会社として設立されました。

本グループ組織再編により、グループ経営と業務執行を明確に分離したうえで、環境変化やグループ経営課題に柔軟かつ迅速に対応していく全体最適経営を行い、適時かつグループ横断的な連携戦略の強化に取り組んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日成ビルド工業㈱	第6回無担保社債	2013年4月30日	500	-	0.90	なし	2018年4月27日
日成ビルド工業㈱	第7回無担保社債	2013年5月31日	50	-	0.64	なし	2018年5月31日
合計	-	-	550	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,183	5,927	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,939	3,943	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	296	314	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,023	18,207	0.66	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	985	843	-	2020年～2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,428	29,236	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,689	5,190	3,252	1,271
リース債務	269	209	154	109

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	55,448	85,666
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	1,950	1,076
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	1,137	261
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	32.42	7.44

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.96	24.97

(注) 当社は、2018年10月1日に設立されたため、第1四半期及び第2四半期に係る四半期報告書を提出しておらず、同四半期連結累計期間及び同四半期連結会計期間に係る記載はしていません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		4,100
未収入金		12
関係会社短期貸付金		21,633
その他		0
流動資産合計		25,746
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)		1
有形固定資産合計		1
無形固定資産		
商標権		4
ソフトウェア		4
無形固定資産合計		9
投資その他の資産		
関係会社株式		19,681
関係会社長期貸付金		4,020
繰延税金資産		67
その他		45
貸倒引当金		1,020
投資その他の資産合計		22,795
固定資産合計		22,805
資産合計		48,551

(単位：百万円)

当事業年度
(2019年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	3,000
関係会社短期借入金	6,229
1年内返済予定の長期借入金	3,219
未払金	633
未払法人税等	12
未払費用	59
賞与引当金	11
役員賞与引当金	5
役員株式給付引当金	7
株主優待引当金	21
その他	32
流動負債合計	13,232
固定負債	
長期借入金	16,428
役員株式給付引当金	46
関係会社事業損失引当金	134
固定負債合計	16,609
負債合計	29,842
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,000
資本剰余金	
資本準備金	1,000
その他資本剰余金	11,574
資本剰余金合計	12,574
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	777
利益剰余金合計	777
自己株式	194
株主資本合計	18,602
新株予約権	107
純資産合計	18,709
負債純資産合計	48,551

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	1,780
営業費用	1,263
営業利益	140
営業外収益	
受取利息	36
その他	0
営業外収益合計	36
営業外費用	
支払利息	36
貸倒引当金繰入額	442
関係会社事業損失引当金繰入額	134
その他	82
営業外費用合計	696
経常損失()	519
特別損失	
特別調査費用	324
特別損失合計	324
税引前当期純損失()	843
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	67
法人税等合計	66
当期純損失()	777

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額								
株式移転による増加	7,000	1,000	11,574	12,574				19,574
当期純損失（ ）					777	777		777
自己株式の取得							0	0
株式給付信託契約移転による増加							194	194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	7,000	1,000	11,574	12,574	777	777	194	18,602
当期末残高	7,000	1,000	11,574	12,574	777	777	194	18,602

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	-
当期変動額		
株式移転による増加	107	19,681
当期純損失（ ）		777
自己株式の取得		0
株式給付信託契約移転による増加		194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-
当期変動額合計	107	18,709
当期末残高	107	18,709

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法

なお、有形固定資産の耐用年数については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

- (2) 無形固定資産

定額法

- ・ 自社利用のソフトウェア 5年
- ・ 商標権 10年

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度において翌事業年度に利用が見込まれる額を計上しております。

- (6) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社定款附則第2条第2項に基づき、当社取締役及び日成ビルド工業株式会社取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付を受けるとともに、取締役の退任時に当社株式等の給付を受けるものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当事業年度末において194百万円及び210千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

当事業年度 (2019年3月31日)	
合同会社スペースバリュー A号	2,780百万円
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD	1,945
計	4,725

(2) 関係会社のリース取引に係る保証債務

当事業年度 (2019年3月31日)	
株式会社NBパーキング	14百万円

(3) 関係会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対する保証債務

当事業年度 (2019年3月31日)	
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD	111百万円
SPACE VALUE(THAILAND) CO.,LTD.	134
計	246

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	780百万円
営業費用	234
営業取引以外の取引による取引高	47

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
なお、当社は販売活動を行っておりませんので、販売費は生じておりません。

	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	5百万円
賞与引当金繰入額	11
役員株式給付引当金繰入額	13
株主優待引当金繰入額	21
地代家賃	76
業務委託費	179

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,681百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	134百万円
賞与引当金	5
未払費用	14
未払金	33
関係会社事業損失引当金	41
繰越欠損金	8
その他	10
繰延税金資産小計	247
評価性引当額	179
繰延税金資産合計	67

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

2019年3月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日を効力発生日として、当社の完全子会社である日成ビルド工業株式会社から、関係会社株式等管理事業を当社に承継する吸収分割を実施いたしました。取引の概要等は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

関係会社株式等管理事業

(2) 企業結合日

2019年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、日成ビルド工業株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(4) 企業結合後の企業の名称

株式会社スペースバリューホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、今後更なる成長戦略を推進していくうえで、グループ事業を支える組織体制並びに経営管理体制の再構築を行うべく、持株会社として設立されました。

本グループ組織再編により、グループ経営と業務執行を明確に分離したうえで、環境変化やグループ経営課題に柔軟かつ迅速に対応していく全体最適経営を行い、適時かつグループ横断的な連携戦略の強化に取り組んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	1	0	0	1
有形固定資産計	-	-	-	1	0	0	1
無形固定資産							
商標権	-	-	-	4	0	0	4
ソフトウェア	-	-	-	4	0	0	4
無形固定資産計	-	-	-	9	0	0	9

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	1,020	-	1,020
賞与引当金	-	11	-	11
役員賞与引当金	-	5	-	5
役員株式給付引当金	-	53	-	53
株主優待引当金	-	21	-	21
関係会社事業損失引当金	-	134	-	134

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転による当社の完全子会社となった日成ビルド工業株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(日成ビルド工業株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金預金	5,272
受取手形・完成工事未収入金	5 21,636
レンタル未収入金	4,867
販売用不動産	4 1,545
仕掛販売用不動産	334
未成工事支出金	1,038
その他のたな卸資産	1 771
繰延税金資産	495
その他	1,248
貸倒引当金	194
流動資産合計	37,016
固定資産	
有形固定資産	
レンタル用建物(純額)	2 3,644
建物・構築物(純額)	2 , 4 3,616
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2 , 4 3,352
土地	4 12,306
建設仮勘定	514
有形固定資産合計	23,434
無形固定資産	
のれん	2,836
その他	1,504
無形固定資産合計	4,341
投資その他の資産	
投資有価証券	3 14,813
その他	2,125
貸倒引当金	256
投資その他の資産合計	16,682
固定資産合計	44,457
資産合計	81,474

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	5 15,284
短期借入金	4 7,183
1年内返済予定の長期借入金	4 2,939
1年内償還予定の社債	550
未払法人税等	956
未成工事受入金	672
レンタル前受収益	3,786
工事損失引当金	17
完成工事補償引当金	244
役員賞与引当金	72
役員株式給付引当金	15
賞与引当金	599
株主優待引当金	19
その他	2,308
流動負債合計	34,650
固定負債	
長期借入金	4 11,023
リース債務	985
繰延税金負債	2,309
役員退職慰労引当金	82
役員株式給付引当金	33
退職給付に係る負債	1,859
その他	445
固定負債合計	16,738
負債合計	51,389
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,002
資本剰余金	3,079
利益剰余金	13,534
自己株式	304
株主資本合計	23,311
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,673
為替換算調整勘定	57
退職給付に係る調整累計額	97
その他の包括利益累計額合計	5,633
新株予約権	108
非支配株主持分	1,031
純資産合計	30,084
負債純資産合計	81,474

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	
完成工事高	62,153
レンタル売上高	11,850
開発事業売上高	2,688
売上高合計	76,691
売上原価	
完成工事原価	1 52,284
レンタル売上原価	9,911
開発事業売上原価	2,204
売上原価合計	64,399
売上総利益	
完成工事総利益	9,869
レンタル総利益	1,938
開発事業総利益	484
売上総利益合計	12,292
販売費及び一般管理費	2, 3 8,312
営業利益	3,979
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	231
賃貸不動産収入	43
仕入割引	38
その他	148
営業外収益合計	491
営業外費用	
支払利息	106
賃貸不動産原価	12
シンジケートローン手数料	46
貸倒引当金繰入額	21
持分法による投資損失	274
その他	56
営業外費用合計	518
経常利益	3,952
特別利益	
固定資産売却益	4 7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産売却損	5 7
固定資産除却損	6 86
投資有価証券評価損	5
その他	1
特別損失合計	100
税金等調整前当期純利益	3,858
法人税、住民税及び事業税	1,625
法人税等調整額	254
法人税等合計	1,371
当期純利益	2,487
非支配株主に帰属する当期純利益	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,484

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,487
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,804
為替換算調整勘定	44
退職給付に係る調整額	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	2,878
包括利益	5,365
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,368
非支配株主に係る包括利益	3

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,002	2,870	12,954	336	22,491
当期変動額					
剰余金の配当			1,903		1,903
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,484		2,484
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		19		34	53
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		188			188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	208	580	31	820
当期末残高	7,002	3,079	13,534	304	23,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,868	10	126	2,753	102	1,169	26,516
当期変動額							
剰余金の配当							1,903
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,484
自己株式の取得							3
自己株式の処分							53
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,804	46	29	2,880	5	138	2,747
当期変動額合計	2,804	46	29	2,880	5	138	3,567
当期末残高	5,673	57	97	5,633	108	1,031	30,084

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	3,858
減価償却費	2,002
のれん償却額	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	297
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28
賞与引当金の増減額(は減少)	85
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	19
工事損失引当金の増減額(は減少)	20
受取利息及び受取配当金	260
支払利息	106
固定資産除却損	86
売上債権の増減額(は増加)	2,073
たな卸資産の増減額(は増加)	225
仕入債務の増減額(は減少)	254
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,347
レンタル前受収益の増減額(は減少)	632
貸倒引当金繰入額	21
その他	336
小計	1,772
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	111
法人税等の支払額	2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,417
有形固定資産の売却による収入	206
無形固定資産の取得による支出	251
投資有価証券の取得による支出	2,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,927
貸付けによる支出	280
事業譲受による支出	100
その他	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	4,271
長期借入れによる収入	6,103
長期借入金の返済による支出	2,538
社債の償還による支出	100
自己株式の処分による収入	29
自己株式の取得による支出	3
非支配株主からの払込みによる収入	1,038
リース債務の返済による支出	946
配当金の支払額	1,897
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	988
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	95
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,733
現金及び現金同等物の期首残高	8,880
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,147

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、当社の子会社のNISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.が全株式を取得したP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD及び新たに設立したN B N S 投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

EXCELLENCE PARKING SOLUTION SDN.BHD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

該当事項はありません。

(関連会社)

PCC-1 NISSEI TIC AUTO PARKING JOINT STOCK COMPANY

エスコンジャパンリート投資法人

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内子会社及び在外子会社1社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。また、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

なお、レンタル用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

レンタル用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当連結会計年度において翌連結会計年度に利用が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、3～20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(レンタル事業における解体費用の処理方法の変更)

従来、レンタル事業(システム建築事業)における建物の解体費用については、契約に基づきレンタル建物の完成引渡時に未払金として認識しておりましたが、当連結会計年度からレンタル建物の解体費用発生時に未払金として認識する方法に変更いたしました。この変更は、近年におけるレンタル物件の内容の多様化及び契約更新を含む契約期間の長期化の状況を踏まえ会計処理を検討した結果、解体費用発生時に未払金として認識する方法がより実態に即していると判断したことによるものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は「リース支出金」及び「支払手形・工事未払金等」がそれぞれ2,359百万円減少しており、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、たな卸資産の増減額が101百万円及びその他が30百万円増加し、仕入債務の増減額が131百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の損益、期首の純資産額に対する累積的影響額及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、従来「リース未収入金」、「リース用建物」及び「リース前受収益」と表示していた科目名称を、「レンタル未収入金」、「レンタル用建物」及び「レンタル前受収益」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました以下の勘定科目について、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より表示方法を変更しております。

流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は「その他のたな卸資産」として一括表示し、会計方針の変更後の「リース支出金」は「未成工事支出金」に含めて表示しております。

投資その他の資産の「長期貸付金」、「事業保険金」、「破産更生債権等」は「その他」に含めて表示しております。

流動負債の「リース債務」は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを以下のとおり行っております。

流動資産に表示していた「商品及び製品」367百万円、「仕掛品」29百万円及び「原材料及び貯蔵品」331百万円は「その他のたな卸資産」729百万円として組替え、会計方針の変更による遡及適用後の「リース支出金」155百万円は「未成工事支出金」として組替えております。

投資その他の資産に表示していた「長期貸付金」42百万円、「事業保険金」938百万円及び「破産更生債権等」513百万円は「その他」として組替えております。

流動負債に表示していた「リース債務」103百万円は「その他」として組替えております。

固定負債に表示していた「資産除去債務」244百万円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、従来「リース収益」、「リース原価」及び「リース総利益」と表示していた科目名称を、「レンタル売上高」、「レンタル売上原価」及び「レンタル総利益」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度より、従来「リース前受収益の増減額」と表示していた科目名称を「レンタル前受収益の増減額」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました以下の科目について、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より表示方法を変更しております。

営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」、「投資有価証券評価損益」、「関係会社株式売却損益」、「有形固定資産売却損益」、「関係会社整理損」、「破産更生債権等の増減額」及び「新株予約権の増減額」は「その他」に含めて表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを以下のとおり行っております。

営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「為替差損益」16百万円、「投資有価証券評価損益」3百万円、「関係会社株式売却損益」19百万円、「有形固定資産売却損益」1百万円、「関係会社整理損」72百万円、「破産更生債権等の増減額」48百万円及び「新株予約権の増減額」13百万円は「その他」351百万円に含めて組替えております。

投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「関係会社株式の取得による支出」1百万円及び「長期貸付金の回収による収入」9百万円は「その他」53百万円に含めて組替えております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年6月28日開催の第56期定時株主総会における決議に基づき、当社取締役に對し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役は、原則として、役員株式給付規程に定める在任中の一定時期に当社株式等の給付を受けるとともに、取締役の退任時に当社株式等の給付を受けるものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において228百万円及び495千株、当連結会計年度末において208百万円及び225千株であります。

なお、平成29年10月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	345百万円
仕掛品	84
原材料及び貯蔵品	341

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)
18,117百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円
投資有価証券(社債)	300
投資有価証券(その他有価証券)	1,746

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	
販売用不動産	630百万円	(- 百万円)
建物・構築物	1,368	(1,308)
機械、運搬具及び工具器具備品	208	(208)
土地	9,376	(3,522)
計	11,583	(5,039)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	3,580百万円	(800百万円)
1年内返済予定の長期借入金	1,750	(1,750)
長期借入金	3,129	(2,329)
計	8,459	(4,879)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	213百万円
支払手形	97

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	0百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
給料手当	2,668百万円
賞与引当金繰入額	269
役員賞与引当金繰入額	72
役員退職慰労引当金繰入額	20
役員株式給付引当金繰入額	37
退職給付費用	143
貸倒引当金繰入額	1
株主優待引当金繰入額	12

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	28百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物・構築物	7百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0
計	7

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円
土地	7
計	7

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物・構築物	8百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	22
ソフトウェア	1
建設仮勘定	55
計	86

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	4,033百万円
組替調整額	0
税効果調整前	4,033
税効果額	1,228
計	2,804
為替換算調整勘定：	
当期発生額	44百万円
組替調整額	-
税効果調整前	44
税効果額	-
計	44
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	14百万円
組替調整額	27
税効果調整前	42
税効果額	12
計	29
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	2,878

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	71,113,168	-	35,556,584	35,556,584
合計	71,113,168	-	35,556,584	35,556,584
自己株式				
普通株式 (注)1、3、4、5	1,113,572	4,353	620,542	497,383
合計	1,113,572	4,353	620,542	497,383

(注)1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行ったため、自己株式数が518,218株減少しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少35,556,584株は株式併合によるものであります。

3. 自己株式の数の増加4,353株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

4. 自己株式の数の減少102,324株は、新株予約権の権利行使による減少58,500株、単元未満株式の売却による減少1,944株および株式給付信託による売却41,880株であります。

5. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首495,000株、当連結会計年度末225,560株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	108
合計		-	-	-	-	-	108

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,409	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	493	7	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(注)1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 平成29年6月27日開催の第57期定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。また、同様に平成29年11月9日開催の取締役会による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	917	利益剰余金	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注)平成30年6月28日開催の第58期定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	5,272百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	125
現金及び現金同等物	5,147

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式の取得価額とP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	229百万円
固定資産	2,380
のれん	2,954
流動負債	680
固定負債	896
非支配株主持分	-
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの取得価額	3,986
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの現金及び現金同等物	58
差引:P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD取得のための支出	3,927

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 事務用機器等(機械、運搬具及び工具器具備品)

無形固定資産 ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、投資や完成までに長期間を要する工事に係る売上・債権回収等の計画を基に作成される資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、レンタル未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に長期保有目的のものであり市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や長期工事に係る工事原価等の支払いのためのものであり、その返済、償還日は決算日後8年以内であります。借入金の一部は変動金利であるために金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について営業本部及び経営管理部が主要な取引先の状況に関する情報を定期的に調査し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社においても当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

・市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、その大部分は固定金利での契約で資金調達を行っております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係等も考慮し保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注）2を参照）

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	5,272	5,272	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	21,636	21,636	-
(3) レンタル未収入金	4,867	4,867	-
(4) 投資有価証券	12,457	12,457	-
(5) 長期貸付金	38	45	6
(6) 破産更生債権等	234		
貸倒引当金()	234		
	-	-	-
資産計	44,273	44,279	6
(1) 支払手形・工事未払金等	15,284	15,284	-
(2) 短期借入金	7,183	7,183	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,939	2,939	0
(4) 1年内償還予定の社債	550	549	0
(5) リース債務(流動)	296	305	9
(6) 未払法人税等	956	956	-
(7) 長期借入金	11,023	11,023	0
(8) リース債務(固定)	985	971	13
負債計	39,220	39,215	4

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) レンタル未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保、保証及び債務者の財務内容に基づく回収見込額等により時価を算定しております。

(6) 破産更生債権等

当社では、破産更生債権等の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値や、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務(流動)、(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	149
非上場社債	300
受益証券	1,746
関係会社株式	8
匿名組合出資金	151

非上場株式、非上場社債、受益証券、関係会社株式及び匿名組合出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	5,272	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	21,636	-	-
レンタル未収入金	4,867	-	-
長期貸付金	0	22	15
合計	31,777	22	15

(注) 破産更生債権等(234百万円)は、回収時期を合理的に見積もることが困難であるため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	550	-	-	-	-	-
長期借入金	2,939	2,856	2,439	2,049	1,829	1,847
リース債務	296	276	236	176	121	174
合計	3,785	3,132	2,676	2,226	1,950	2,022

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,457	4,277	8,180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,457	4,277	8,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,457	4,277	8,180

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額600百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について、5百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(2社)は非積立型の確定給付制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結子会社(1社)は、積立型の確定給付型企業年金制度を採用しております。

連結子会社(1社)は、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,195百万円
勤務費用	147
利息費用	5
数理計算上の差異の発生額	3
退職給付の支払額	108
退職給付債務の期末残高	2,236

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	678百万円
期待運用収益	10
数理計算上の差異の発生額	11
事業主からの拠出額	38
退職給付の支払額	35
年金資産の期末残高	702

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	345百万円
退職給付費用	23
退職給付の支払額	43
退職給付に係る負債の期末残高	325

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,338百万円
年金資産	702
	636
非積立型制度の退職給付債務	1,222
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,859
退職給付に係る負債	1,859
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,859

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	147百万円
利息費用	5
期待運用収益	10
数理計算上の差異の費用処理額	27
簡便法で計算した退職給付費用	23
確定給付制度に係る退職給付費用	193

(6) 退職給付に係る調整額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	42百万円
合 計	42

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	143百万円
合 計	143

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	35%
株式	20
生命保険会社の一般勘定	45
その他	0
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0～0.6%
長期期待運用収益率	1.5

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	
給料手当	18

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)7名 当社監査役(社外監査役を除く。)1名	当社取締役(社外取締役を除く。)7名 当社監査役(社外監査役を除く。)1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 36,500株	普通株式 68,000株
付与日	平成23年8月29日	平成24年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年8月29日から平成53年8月28日まで	平成24年7月20日から平成54年7月19日まで

	平成25年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 7名 当社使用人 32名	当社取締役(社外取締役を除く。)7名 当社監査役(社外監査役を除く。)1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 44,500株	普通株式 48,000株
付与日	平成25年5月21日	平成25年7月12日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年4月9日から平成35年4月8日まで	平成25年7月12日から平成55年7月11日まで

	平成26年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員12名 当社使用人 41名	当社取締役(社外取締役を除く。)8名 当社監査役(社外監査役を除く。)1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60,000株	普通株式 28,000株
付与日	平成26年5月23日	平成26年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年4月29日から平成36年4月28日まで	平成26年7月14日から平成56年7月13日まで

	平成27年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員11名 当社使用人 57名	当社取締役（社外取締役を除く。）8名 当社監査役（社外監査役を除く。）1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 76,000株	普通株式 25,000株
付与日	平成27年5月25日	平成27年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成29年4月25日から平成37年4月24日 まで	平成27年7月13日から平成57年7月12日 まで

	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員10名 当社使用人 48名	当社執行役員14名 当社使用人 57名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 37,500株	普通株式 45,000株
付与日	平成28年5月23日	平成29年6月12日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成30年4月26日から平成38年4月25日 まで	平成31年5月12日から平成39年5月11日 まで

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成29年10月1日付株式併合（普通株式2株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	21,500	58,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	21,500	58,000

	平成25年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	18,000	43,000
権利確定	-	-
権利行使	3,000	2,000
失効	-	-
未行使残	15,000	41,000

	平成26年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	42,000	25,500
権利確定	-	-
権利行使	9,500	3,500
失効	1,500	-
未行使残	31,000	22,000

	平成27年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	76,000	25,000
権利確定	-	-
権利行使	17,500	3,500
失効	1,500	-
未行使残	57,000	21,500

	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	45,000
失効	-	-
権利確定	-	45,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	37,500	-
権利確定	-	45,000
権利行使	-	-
失効	1,000	1,000
未行使残	36,500	44,000

(注) 平成29年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	238	140

	平成25年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	402	1
行使時平均株価 (円)	1,197	1,193
付与日における公正な評価単価 (円)	192	294

	平成26年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	524	1
行使時平均株価 (円)	1,201	1,196
付与日における公正な評価単価 (円)	246	444

	平成27年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	780	1
行使時平均株価 (円)	1,185	1,196
付与日における公正な評価単価 (円)	330	522

	平成28年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	984	1,306
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	370	400

(注) 平成29年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による併合後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注)1	45.44%
予想残存期間(注)2	6年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利子率(注)4	0.06%

(注)1. 予想残存期間に対応する期間(平成23年6月から平成29年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もりしております。

3. 平成29年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	127百万円
繰越欠損金	536
完成工事補償引当金	74
減損損失	401
賞与引当金	181
退職給付に係る負債	564
その他	644
繰延税金資産小計	2,529
評価性引当額	1,178
繰延税金資産合計	1,351
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,491
子会社時価評価差額金	436
その他	128
繰延税金負債合計	3,056
繰延税金資産負債の純額	1,705

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	495百万円
投資その他の資産 - その他	109
固定負債 - 繰延税金負債	2,309

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
評価性引当額の増減	2.5
住民税均等割	2.1
のれん償却額	0.7
持分法による投資損益	2.2
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD
事業の内容 駐車場運営・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の中期経営計画における施策の一つであるストック型ビジネスの拡大及び海外事業基盤の強化を実現するとともに、安定収益を基盤として立体駐車場及びシステム建築建物の販売拡大に取り組むことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社であるNISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. がP-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの議決権100%を取得したため、NISSEI BUILD ASIA PTE. LTD. を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	3,986百万円
取得原価		3,986百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 124百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,954百万円

また、のれん金額は、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTDの今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年による定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	229百万円
固定資産	2,380
資産合計	2,609
流動負債	680
固定負債	896
負債合計	1,577

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、直近での入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社システムハウスアールアンドシー
事業の内容 プレハブハウス及びユニットハウスの製造・
販売・レンタル、総合建築工事の設計・施工・請負

(2) 企業結合日

平成30年3月14日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループシナジー効果の最大化及びコーポレート・ガバナンス強化等を目的として、株式会社システムハウスアールアンドシーの株式15%を追加取得し当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	988百万円
取得原価		988百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

188百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは石川県その他の地域において、賃貸事業施設、賃貸用住居及び遊休不動産(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120百万円(賃貸収益は売上高、営業外収益に、賃貸費用は売上原価、営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	8,192
期中増減額	721
期末残高	7,471
期末時価	7,441

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得(11百万円)によるものであり、主な減少額は販売用不動産への振替(634百万円)によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該指標を用いて調整した金額によっております。

その他重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成された5つを報告セグメントとしております。

「システム建築事業」はシステム建築工事の請け負い及び建物のレンタルを行っております。

「総合建設事業」はシステム建築工事以外の一般土木建築工事を請け負っております。

「立体駐車場事業」は機械式及び自走式の立体駐車場の工事を請け負っているほか、点検・修理のサービス及び改修工事を行っております。

「開発事業」は不動産の開発、売買及び賃貸等を行っております。

「ファシリティマネジメント事業」は建築物及び関連施設の総合管理、メンテナンス等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(レンタル事業における解体費用の処理方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、レンタル事業における建物の解体費用の処理方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の「システム建築事業」のセグメント資産は2,359百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	42,841	17,067	13,018	2,688	1,075	76,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	108	69	83	152	521
計	42,949	17,176	13,088	2,771	1,228	77,213
セグメント利益又は損 失（ ）	4,705	767	987	336	224	6,572
セグメント資産	30,247	8,723	10,681	9,332	196	59,181
その他の項目						
減価償却費	1,432	2	380	87	0	1,902
のれん償却額	-	-	87	-	-	87
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	579	3	493	304	7	1,387

（単位：百万円）

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	-	76,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	-
計	521	76,691
セグメント利益又は損 失（ ）	2,592	3,979
セグメント資産	22,292	81,474
その他の項目		
減価償却費	99	2,002
のれん償却額	-	87
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	527	1,914

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の余剰資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

2. 当連結会計年度より、当社の子会社のNISSEI BUILD ASIA PTE.LTDが全株式を取得したP-PARKING

INTERNATIONAL PTE LTD及び新たに設立したNBN S投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「立体駐車場事業」において6,012百万円及び全社資産において2,063百万円増加しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「立体駐車場事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は87百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は2,836百万円であります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	825.61円
1株当たり当期純利益	70.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.23円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,484
期中平均株式数(千株)	35,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	340
(うち新株予約権(千株))	(340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、当該株式数は前連結会計年度において225千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該株式数は前連結会計年度において232千株であります。

(重要な後発事象)**(単独株式移転による持株会社設立)**

当社は平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年10月1日(予定)を期日として、単独株式移転の方法により「株式会社スペースバリューホールディングス」(以下、「持株会社」という。)を設立することを決議し、平成30年6月28日開催の当社第58期定時株主総会にて承認可決されました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の背景

当社グループは、安定的な経営基盤の確立による持続的な成長の実現に向けて、収益力・競争力の強化のための戦略的な投資を実施するとともに、グループ内事業の連携深化によるワンストップソリューションを展開し、グループシナジー効果の最大化を推進しております。

今後更なる成長戦略を推進していくうえで、グループ事業を支える組織体制並びに経営管理体制の再構築が必要と判断し、持株会社体制に移行することといたしました。

2. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、以下の目的をもって持株会社体制に移行します。

(1) 企業価値の最大化

グループ経営と業務執行を明確に分離したうえで、環境変化やグループ経営課題に柔軟かつ迅速に対応していく全体最適経営を行い、企業価値の最大化を目指します。

(2) グループシナジー効果の最大化と経営の効率化

適時かつグループ横断的な連携戦略の強化と各事業会社における責任と役割の明確化により、グループシナジー効果の最大化と経営の効率化を図ります。

(3) コーポレート・ガバナンス強化

持株会社によるグループ内部牽制機能の充実を進めることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化します。

なお、本株式移転に伴い、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立する持株会社の株式について東京証券取引所への新規上場を申請する予定です。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日(株式移転効力発生日)である平成30年10月1日を予定しております。

3. 持株会社体制への移行手順

当社は、次に示す方法により持株会社体制への移行を実施する予定です。

[ステップ1] 株式移転による持株会社設立

平成30年10月1日を期日として本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社となります。

[ステップ2] 持株会社設立後の体制

持株会社設立後は、グループ全体の経営資源の効果的な配分を行うため、組織再編手法等を用いてグループ企業の戦略的な再編を速やかに実施します。

4. 株式移転による持株会社設立の要旨**(1) 株式移転の日程**

定時株主総会基準日	平成30年 3月31日(土)
株式移転計画書作成承認取締役会	平成30年 5月10日(木)
株式移転計画書承認定時株主総会	平成30年 6月28日(木)
上場廃止日	平成30年 9月26日(水)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成30年 10月1日(月)(予定)
持株会社株式上場日	平成30年 10月1日(月)(予定)

但し、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	株式会社スペースパリュール ホールディングス (完全親会社)	日成ビルド工業株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

(注) 1. 株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転においては、当社単独の株式移転によって持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

4. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3.の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

5. 株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 35,556,584株（予定）

但し、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式1株に対して、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については決定次第お知らせいたします。

(4) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割当てられます。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、平成30年10月1日（月）を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、当社株式は、平成30年9月26日（水）に上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日については、東京証券取引所によって、その規則等に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

(6) 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日成ビルド工業㈱	第6回無担保社債	平成25年4月30日	500 (-)	500 (500)	0.90	なし	平成30年4月27日
日成ビルド工業㈱	第7回無担保社債	平成25年5月31日	150 (100)	50 (50)	0.64	なし	平成30年5月31日
合計	-	-	650 (100)	550 (550)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
550	-	-	-	-

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,780	7,183	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,084	2,939	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	103	296	2.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,947	11,023	0.70	平成31年~39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	431	985	2.06	平成31年~37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,346	22,428	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,856	2,439	2,049	1,829
リース債務	276	236	176	121

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
(2019年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	1,418
受取手形	5 1,057
完成工事未収入金	7,535
レンタル工事未収入金	2,873
販売用不動産	959
未成工事支出金	1,465
その他棚卸資産	1 604
前払費用	98
親会社株式	123
その他	851
貸倒引当金	18
流動資産合計	16,970
固定資産	
有形固定資産	
レンタル用建物	3,846
減価償却累計額	2,515
レンタル用建物(純額)	1,331
建物	6,816
減価償却累計額	3,217
建物(純額)	3,598
構築物	492
減価償却累計額	417
構築物(純額)	74
機械及び装置	2,478
減価償却累計額	2,224
機械及び装置(純額)	253
車両運搬具	38
減価償却累計額	38
車両運搬具(純額)	0
工具、器具及び備品	258
減価償却累計額	137
工具、器具及び備品(純額)	120
土地	2 6,473
建設仮勘定	65
有形固定資産合計	11,918
無形固定資産	
ソフトウェア	50
その他	35
無形固定資産合計	86
投資その他の資産	
投資有価証券	10,242
関係会社株式	17,223
長期貸付金	29
破産更生債権等	101
事業保険金	1,043
その他	202
貸倒引当金	111
投資その他の資産合計	28,731
固定資産合計	40,736
資産合計	57,706

(単位：百万円)

当事業年度
(2019年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	5,137
工事未払金	6,646
レンタル工事未払金	1,251
関係会社短期借入金	20,690
リース債務	33
未払金	446
未払法人税等	369
未払費用	350
未成工事受入金	684
預り金	28
レンタル前受収益	1,958
工事損失引当金	99
完成工事補償引当金	117
賞与引当金	321
役員賞与引当金	8
その他	25
流動負債合計	34,408
固定負債	
長期未払金	66
リース債務	66
繰延税金負債	513
退職給付引当金	775
資産除去債務	89
その他	3
固定負債合計	1,514
負債合計	35,922
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,002
資本剰余金	
資本準備金	997
その他資本剰余金	2,069
資本剰余金合計	3,067
利益剰余金	
利益準備金	678
その他利益剰余金	7,263
繰越利益剰余金	7,263
利益剰余金合計	7,941
株主資本合計	18,010
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,773
評価・換算差額等合計	3,773
純資産合計	21,784
負債純資産合計	57,706

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	
完成工事高	32,364
レンタル売上高	6,573
開発事業売上高	128
売上高合計	39,066
売上原価	
完成工事原価	1,227,673
レンタル売上原価	4,720
開発事業売上原価	184
売上原価合計	32,578
売上総利益	
完成工事総利益	4,690
レンタル総利益	1,853
開発事業総利益	55
売上総利益合計	6,487
販売費及び一般管理費	
役員報酬	111
従業員給料手当	1,453
役員賞与引当金繰入額	8
退職給付費用	74
賞与引当金繰入額	183
役員株式給付引当金繰入額	14
法定福利費	278
福利厚生費	48
広告宣伝費	59
通信交通費	279
交際費	58
貸倒引当金繰入額	0
修繕維持費	41
事務用品費	100
動力用水光熱費	24
寄付金	2
地代家賃	330
減価償却費	72
租税公課	159
保険料	39
株主優待引当金繰入額	1
経営指導料	780
雑費	947
販売費及び一般管理費合計	3,506
営業利益	1,421

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	388
賃貸不動産収入	127
仕入割引	23
その他	72
営業外収益合計	652
営業外費用	
支払利息	100
賃貸不動産原価	74
シンジケートローン手数料	23
その他	36
営業外費用合計	234
経常利益	1,839
特別利益	
新株予約権戻入益	107
固定資産売却益	429
特別利益合計	137
特別損失	
固定資産売却損	53
固定資産除却損	616
親会社株式評価損	133
関係会社株式評価損	30
減損損失	72,527
貸倒引当金繰入額	105
その他	0
特別損失合計	2,817
税引前当期純損失	840
法人税、住民税及び事業税	494
法人税等調整額	610
法人税等合計	115
当期純損失	724

【完成工事原価報告書】

		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			1,747	6.3
外注費			17,193	62.1
経費				
1. 工事経費		2,570		
2. 工場経費		6,162	8,733	31.6
(うち人件費)			(1,854)	(6.7)
計			27,673	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっておりますが、プレハブ建築については、現場施工の簡略化のため自社工場で加工し部材の形をもって現場に搬入するため、原価を工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握しております。

また、部材の各工事への供給価額は総合原価計算に準じた計算による見積額によっているため、実際額との差額は期末において完成工事原価及び未成工事支出金に配賦処理しております。

【レンタル原価報告書】

		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			568	12.1
外注費			3,698	78.3
経費			453	9.6
(うち減価償却費)			(314)	(6.7)
計			4,720	100.0

【開発事業原価報告書】

		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
不動産購入費			-	-
経費			184	100.0
(うち減価償却費)			(79)	(43.4)
計			184	100.0

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	7,002	997	1,894	2,892	536	9,540	10,077	304	19,667
当期変動額									
剰余金の配当					141	1,552	1,411		1,411
当期純損失						724	724		724
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分			3	3				24	28
株式移転による増減			171	171				280	452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	175	175	141	2,277	2,136	304	1,656
当期末残高	7,002	997	2,069	3,067	678	7,263	7,941	-	18,010

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,663	5,663	108	25,439
当期変動額				
剰余金の配当				1,411
当期純損失				724
自己株式の取得				0
自己株式の処分				28
株式移転による増減				452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,890	1,890	108	1,999
当期変動額合計	1,890	1,890	108	3,655
当期末残高	3,773	3,773	-	21,784

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、レンタル用建物及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、レンタル用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、経済的使用可能予測期間に基づき見積る方法によっております。

レンタル用建物の耐用年数については、見積使用期間(7~12年)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年3月31日)
仕掛販売用不動産	58百万円
商品及び製品	247
仕掛品	33
原材料及び貯蔵品	265

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	450百万円

上記の資産は親会社の借入金2,000百万円の担保に供しております。

3. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

当事業年度 (2019年3月31日)	
株式会社システムハウス	1,171百万円
アールアンドシー	
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD	556
計	1,728

(2) 関係会社のリース取引に係る保証債務

当事業年度 (2019年3月31日)	
株式会社N B パーキング	487百万円

(3) 関係会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対する保証債務

当事業年度 (2019年3月31日)	
SPACE VALUE(THAILAND)CO.,LTD.	75百万円

4. 重畳的債務引受による連帯債務

2018年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社より株式会社スペースバリューホールディングスが承継した金融機関からの借入金について、当社は重畳的債務引受により連帯債務者となっております。

当事業年度 (2019年3月31日)	
株式会社スペースバリュー ホールディングス	16,154百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

当事業年度 (2019年3月31日)	
受取手形	206百万円
支払手形	43

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

当事業年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
	99百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当事業年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
	4百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

当事業年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
	23百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

当事業年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
建物	12百万円
車両運搬具	0
土地	16
<hr/>	
計	29

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当事業年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
機械及び装置	0百万円
土地	3
<hr/>	
計	3

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

当事業年度	
(自 2018年4月1日	
至 2019年3月31日)	
<hr/>	
建物	16百万円
機械及び装置	0
工具、器具及び備品	0
<hr/>	
計	16

7 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
賃貸用資産	福島県双葉郡広野町	建設仮勘定、土地等	348百万円
賃貸用資産	福島県双葉郡楢葉町	建物等	132
賃貸用資産	福島県南相馬市原町	建物、土地	159
ホテル開発用資産	京都府京都市右京区龍安寺	土地	1,887

当社は、原則として、事業用資産については、会社及び生産センターを基準とし、賃貸用不動産、ホテル開発用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別案件ごとにグルーピングしております。

賃貸用資産については、稼働状況の著しい低下や建設計画の変更に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。ホテル開発用地については、事業計画の精査の結果、回収可能価額が著しく低下したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

上記にかかる減損損失の内訳は、建物171百万円、構築物104百万円、工具、器具及び備品3百万円、土地2,203百万円及び建設仮勘定43百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定業者の鑑定評価額に基づき評価し、その他の資産については正味売却価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	497,383	432	497,815	-
合計	497,383	432	497,815	-

(注) 1. 自己株式の数の増加432株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 自己株式の数の減少497,815株は、新株予約権の権利行使による減少30,500株、株式給付信託による売却15,160株、株式移転による親会社株式への変更による減少241,755株及び株式給付信託契約の親会社への承継による減少210,400株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度期首225,560株)が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 17,223百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	
グループ法人税制に伴う譲渡損失調整額	182百万円
関係会社株式評価損	582
減損損失	922
賞与引当金	97
退職給付引当金	236
その他	507
繰延税金資産小計	2,528
評価性引当額	1,374
繰延税金資産合計	1,154
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,652
その他	14
繰延税金負債合計	1,667
繰延税金負債の純額	513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	612.66円
1株当たり当期純利益	20.52円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純損失(百万円)	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	724
期中平均株式数(千株)	35,317

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

2019年3月11日開催の取締役会に基づき、2019年5月31日を効力発生日として、当社の関係会社株式等管理事業を会社分割により当社の完全親会社である株式会社スペースバリューホールディングスに承継する吸収分割を実施いたしました。取引の概要等は以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

関係会社株式等管理事業

(2) 企業結合日

2019年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、日成ビルド工業株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(4) 企業結合後の企業の名称

株式会社スペースバリューホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、今後更なる成長戦略を推進していくうえで、グループ事業を支える組織体制並びに経営管理体制の再構築を行うべく、持株会社として設立されました。

本グループ組織再編により、グループ経営と業務執行を明確に分離したうえで、環境変化やグループ経営課題に柔軟かつ迅速に対応していく全体最適経営を行い、適時かつグループ横断的な連携戦略の強化に取り組んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nisseibuild.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された当社株式500株(5単元)以上保有の株主様を対象に保有株数に応じて「金沢の特産品」等を贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 2018年12月10日開催の取締役会において株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は以下のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱開始日 2019年6月28日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

(第1期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年4月15日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2019年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割に関する事項)に基づく臨時報告書であります。

2019年4月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2019年6月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

2019年4月15日関東財務局長に提出

2019年2月12日提出の臨時報告書(吸収分割に関する事項)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社スペースバリューホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠間 智樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 勇一	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースバリューホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースバリューホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースバリューホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スペースバリューホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社及び連結子会社の全社的な内部統制並びに連結子会社の決算・財務報告プロセス及び業務プロセスに関する内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社スペースバリューホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠間 智樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 勇一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースバリューホールディングスの2018年10月1日から2019年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースバリューホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。